



しあわせ信州

人と地域が育む 未来につづく
信州の **農業**・**農村**と**食**

第4期 長野県食と農業農村振興計画

【令和5年度実行計画】

令和5年(2023年)4月

長野県農政部

《 目 次 》

1	令和5年度施策の基本方針	1
2	令和5年産の農畜産物生産計画	4
3	達成指標一覧	7
4	重点的に取り組む事項	8
5	令和5年度に取り組む主な施策	12

I 皆が憧れ、稼げる信州の農業

(1)	1 皆が憧れる経営体の育成と人材の確保	13
	ア 信州農業をけん引する中核的経営体の確保・育成	
	イ 新規就農者の安定的な確保	
	ウ 地域農業の将来像の明確化による担い手確保と農地集積の推進	
	エ 多様な人材の呼び込みによる支え手の確保	
(2)	2 稼げる農業の展開と信州農畜産物の持続的な生産	15
	ア くだもの王国づくりの推進	
	イ マーケットニーズに応える信州農畜産物の生産	
	ウ 農村DX・スマート農業の推進による生産性の向上	
	エ 有機農業などの環境にやさしい農業の面的拡大と安全安心な農産物の生産	
	オ 持続可能な農業を推進するための技術の開発・普及	
	カ 稼ぐ産地を支える基盤整備の推進	
(3)	3 マーケットニーズに対応した県産農畜産物の販路開拓・拡大	22
	ア 県オリジナル品種など県産食材の魅力・価値の発信	
	イ 稼ぐ力の強化につながる輸出の拡大	
	ウ 地域農畜産物の活用による持続可能な新たなビジネスの創出	
	エ 多様なニーズに対応した流通機能の強化	

II しあわせで豊かな暮らしを実現する信州の農村

(1)	4 農的つながり人口の創出・拡大による農村づくり	23
	ア 地域農業の将来像の明確化による適切な農地利用	
	イ 多様な人材の活躍による農村の振興	
	ウ 地域ぐるみで取り組む多面的機能の維持活動	
	エ 農村型の地域運営組織の組織化推進による農村コミュニティの維持	
(2)	5 安全安心で持続可能な農村の基盤づくり	25
	ア 災害から暮らしを守る農村の強靱化	
	イ 住みやすい農村を支える農村生活基盤整備	

III 魅力あふれる信州の食

(1)	6 食の地産地消を始めとするエシカル消費の推進	26
	ア 持続可能な暮らしを支える地産地消・地消地産の推進	
	イ 有機農産物など環境にやさしい農産物等の消費拡大	
(2)	7 次代を担う世代への食の継承	27
	ア 伝統野菜など地域ならではの食文化の継承	
	イ 農業者と関係機関の連携による食育・農育の推進	

6 地域別の実行計画

○	佐久 地域の取組	28
○	上田 地域の取組	30
○	諏訪 地域の取組	32
○	上伊那 地域の取組	34
○	南信州 地域の取組	36
○	木曽 地域の取組	38
○	松本 地域の取組	40
○	北アルプス地域の取組	42
○	長野 地域の取組	44
○	北信 地域の取組	46

1 令和5年度施策の基本方針

長野県では、食と農業・農村の振興を図るため、「長野県食と農業農村振興の県民条例」に基づき、「長野県食と農業農村振興計画」を策定し、多くの県民や関係機関の協力を得て、施策を総合的に進めてまいりました。

令和5年度は、新たに策定した「第4期長野県食と農業農村振興計画」の体系に沿って、「皆が憧れ、稼げる信州の農業」、「しあわせで豊かな暮らしを実現する信州の農村」、「魅力あふれる信州の食」の3つの柱の基に、「①皆が憧れる経営体の育成と人材の確保」、「②稼げる農業の展開と信州農畜産物の持続的な生産」、「③マーケットニーズに対応した県産農畜産物の販路開拓・拡大」、「④農的つながり人口の創出・拡大による農村づくり」、「⑤安全安心で持続可能な農村の基盤づくり」、「⑥食の地産地消を始めとするエシカル消費の推進」、「⑦次代を担う世代への食の継承」の7つの視点により、基本目標である「人と地域が育む 未来につづく 信州の農業・農村と食」の実現に向け、施策を展開してまいります。

I 皆が憧れ、稼げる信州の農業

1 皆が憧れる経営体の育成と人材の確保

- 売上額 10 億円をめざす若手農業経営者を対象にした研修の実施や修了生に対するフォローアップなどにより、リタイアする農業者の農地の受け皿となり、本県農業をけん引する大規模経営体の確保と育成を進めます。
- 女性や若手の農業者などで構成するコンソーシアムを立ち上げ、クリエイティブな発想を生かした新たな就農支援策の検討や、就農時の機械・施設の導入など経営開始に要する資金を支援します。
- 農業団体や教育機関等と連携し、中学生や高校生を対象にした農業法人での就業体験等の農業版キャリア教育の実施により、幅広い農業人材の確保を進めます。
- 将来の地域農業の担い手と農地利用を明確にする「地域計画」について、市町村の求めに応じて課題解決の提案などを行うコーディネーターの派遣や、市町村や農業委員会、JAを対象にした研修会の開催等により、計画策定を支援します。

2 稼げる農業の展開と信州農畜産物の持続的な生産

- 果樹農業者の稼ぐ力の向上に向け、ぶどう「クイーンルージュ®」やりんご「シナノリップ」などポテンシャルの高い本県オリジナル品種を主体に、JAなどの生産団体や市場関係者と連携したプロジェクトチームの活動による生産拡大や品質向上の取組を支援するとともに、改植による生産基盤の強化や新たな啓発活動による担い手への円滑な樹園地継承の促進などにより、日本一をめざす果樹（りんご、ぶどう、なし、もも）の産地力向上に取り組みます。
- 米の高品質化やコスト削減を推進するとともに、主食用米の適正生産を図るため、野菜などの高収益作物等への転換や、海外への輸出拡大などの新たな米の需要創出により、本県水田農業の体質強化と農業者の経営安定を進めます。

- 麦・大豆・そばについて、食料安全保障の視点からも基本技術の励行等による安定生産と品質向上を図り、需要確保と生産拡大を推進します。
- 家畜伝染病の発生予防とまん延防止に向け、飼養衛生管理基準の徹底等により農場のバイオセキュリティの向上を図るとともに、スマート農業技術の導入や畜舎等の近代化による生産性向上のほか、酪農家等への伴走支援による自給飼料の増産などに取り組み、畜産経営の体質強化を進めます。
- 農業生産に起因する環境負荷軽減を図るため、有機農業などの環境にやさしい農業の面的拡大や、牛のげっぷや水田からのメタンガスの発生削減技術の検証、果樹せん定枝等未利用有機物を活用した炭素貯留の実施などにより、持続可能な生産につなげる取組を推進します。
- 農業・農村のDXでは、スマート農業機械の導入支援をはじめ、ドローンなどのスマート農業機械を装備し、農作業を受託する次世代型農業支援サービス事業者の育成や、アドバイザーの派遣によるスマート農業技術支援、公共牧場においてICT技術等を活用した省力的な放牧、草地管理の実証を進めるほか、レタス収穫機の操作体験研修会の開催などにより、スマート農業の導入拡大を図ります。
- 生産基盤の整備では、効率的な生産やコスト削減を図るほ場の区画拡大や畑地の高機能化のためのかんがい施設整備を行うとともに、農業用水の安定供給を図る農業水利施設の長寿命化などに取り組みます。

3 マーケットニーズに対応した県産農畜産物の販路開拓・拡大

- 農畜産物や加工食品、郷土食など県産食材の価値を「おいしい信州ふード」として県内外へその魅力や価値を発信するため、購入先や食べ方などの情報発信を強化し、商談会の開催やECサイトの活用による新たな需要創出を図ります。
- 国内市場規模が縮小する中、輸出相手国との安定的・継続的な取引や消費拡大に向けたプロモーションなど輸出に意欲的な生産者や事業者で構成する長野県農産物等輸出事業者協議会の取組への支援により、既存商流の維持・拡大を図ります。
- ぶどう（「クイーンルージュ®」など）、「コメ」、「花き」を輸出重点品目として設定し、輸出相手国の現地高級百貨店などでの販売促進や輸出入事業者の本県産地への招へい、バイヤーへのPR活動の実施等、流通事業者と連携した販売促進活動の展開により、新規市場の開拓等を図ります。
- 農業者が自ら取り組む6次産業化をはじめ、食品事業者や製造業者、商工・観光団体等、多様な主体と連携して、地域資源の付加価値向上を目指す「農山漁村発イノベーション」の取組を進め、農村地域の所得向上や地域の活性化を図ります。

II

しあわせで豊かな暮らしを実現する信州の農村

4 農的つながり人口の創出・拡大による農村づくり

- コロナ禍において、地方への移住、二地域居住などの田園回帰が加速する中、農ある暮らし相談センターに配置するアドバイザーや新たな地域サポーターによる

相談活動及び栽培セミナー等の支援を通じて、多様な担い手による農地利用と農村コミュニティの維持に努めます。

- 人口減少により農村コミュニティの衰退が懸念される中、複数の集落自治会、社会福祉協議会等の多様な関係者が連携し、農業者と農業者以外の地域住民が一体となり、農用地の保全、資源管理、生活支援などに取り組む「農村RMO」の形成を促進し、「農村RMO」が実施する農村コミュニティ機能の維持・強化への調査、計画作成、実証事業の支援を行います。

5 安全安心で持続可能な農村の基盤づくり

- 激甚化、頻発化する自然災害から農村の暮らしといのちを守るため、「長野県地域防災計画」や「長野県強靱化計画」に基づき、排水機場の改修や防災重点農業用ため池の耐震化などの県土強靱化を重点的に進めるとともに、豪雨時の迅速な水門操作と作業時の安全性を確保するため、農業水利施設管理の自動化・遠隔化を推進します。
- 野生鳥獣による農作物被害を低減させるため、侵入防止策の新設支援に加え、地域ぐるみでの持続的な被害防止対策を推進します。

Ⅲ

魅力あふれる信州の食

6 食の地産地消を始めとするエシカル消費の推進

- 生産、加工、流通、消費まで食と農に関わる多様な主体が参画する「プラットフォーム」を設置し、利用促進にあたっての課題解決に向けた研修会や意見交換会の開催などにより、生産者側と消費者側の意識共有を図ります。
- 学校給食や企業食堂と生産地をつなぐコーディネーターの派遣を新たに追加し、有機農産物など環境にやさしい農産物の活用と食育活動への支援の充実を図ります。

7 次代を担う世代への食の継承

- 観光協会や商工会等の実需側と生産側が連携した新たなフェアの開催や、信州の伝統野菜を食べられるお店を拡充したフェア、県内大学等と連携し、伝統野菜の魅力や歴史等を学ぶ研修会及び調理講習会を行うなどにより県産農産物の活用を促進し、信州の食や食文化を活かした観光地域づくりを推進します。

2 令和5年産の農畜産物生産計画

【土地利用型作物】

基本方針

米の需給状況は回復基調となり、米価は上向いているものの、国内需要は減少しており、県内在庫水準は高くなっていることから、需給と価格の安定を図り、水田経営体の所得を維持・向上させるため、輸出用米の作付け拡大や高収益作物への転換など、需要に応じた生産を進めるとともに、本県の強みである高品質な米を安定的に確保するなど、実需者・消費者に求められる米作りを進めます。

また食料安全保障の観点から、需要に応じた水田活用による麦、大豆、そばの生産拡大と品質向上に取り組みます。

生産流通計画

区 分		R 2 (2020)年 (基準年)	R 3 (2021)年実績 (直近年)	R5(2023)年計画 (R5 (2023) 年計画/ R9 (2027)年計画)	R9 (2027)年計画 (目標年)
米	作付面積(ha)	31,800	31,500	30,669(105%)	29,191
	生産量(t)	192,700	189,900	188,004(105%)	178,652
麦	作付面積(ha)	2,750	2,823	2,900(93%)	3,100
	生産量(t)	8,960	8,650	10,680(83%)	12,800
大豆	作付面積(ha)	1,960	2,010	2,070(94%)	2,200
	生産量(t)	2,800	2,990	3,312(98%)	3,881
そば	作付面積(ha)	4,600	4,460	4,600(92%)	5,000
	生産量(t)	3,960	2,500	3,220(92%)	3,500

【果 樹】

基本方針

果樹生産者の稼ぐ力の向上に向け、農業関係団体や市場関係者等が参画したプロジェクトチーム等により、産地課題に対応した支援を進めるとともに、県オリジナル品種への改植や設備の導入支援等により生産基盤の強化を図り、日本一の「くだもの王国づくり」をめざします。

生産流通計画

区 分		R 2 (2020)年 (基準年)	R 3 (2021)年実績 (直近年)	R5(2023)年計画 (R5 (2023) 年計画/ R9 (2027)年計画)	R9 (2027)年計画 (目標年)
りんご	作付面積(ha)	7,410	7,330	6,892(101%)	6,840
	生産量(t)	135,400	110,300	122,167(95%)	129,032
ぶどう	作付面積(ha)	2,560	2,630	2,701(99%)	2,725
	生産量(t)	32,300	28,800	32,779(102%)	32,082
なし	作付面積(ha)	787	744	646(95%)	680
	生産量(t)	15,210	13,280	13,839(109%)	12,716
もも	作付面積(ha)	1,020	975	909(99%)	920
	生産量(t)	10,300	10,600	11,863(116%)	10,186

【 野菜 】

基本方針

葉野菜等の主力品目では、夏秋期における全国トップの供給産地として、産地構造と生産体制が維持されるよう、計画生産と持続的安定生産に向けた取組を推進します。施設栽培では、環境モニタリングシステム等スマート農業技術の積極的な普及を進め、省力化と生産性の向上を図ります。

また、脱炭素社会の実現に向けて、野菜分野における生産プロセスからのCO₂排出削減と生産コストの低減に向けた取組を強化します。

生産流通計画

区 分		R 2 (2020)年 (基準年)	R 3 (2021)年実績 (直近年)	R5(2023)年計画 (R5 (2023) 年計画/ R9 (2027)年計画)	R9 (2027)年計画 (目標年)
レタス	作付面積(ha)	5,760	5,440	5,730 (100%)	5,693
	生産量(t)	182,200	178,800	185,200 (100%)	189,235
はくさい	作付面積(ha)	2,840	2,850	2,792 (102%)	2,729
	生産量(t)	224,200	228,000	226,300 (99%)	228,772
キャベツ	作付面積(ha)	1,440	1,560	1,470 (98%)	1,506
	生産量(t)	61,800	72,500	64,524 (95%)	67,845
ブロッコリー	作付面積(ha)	1,050	1,090	1,080 (96%)	1,120
	生産量(t)	10,400	11,300	10,760 (97%)	11,133
アスパラガス	作付面積(ha)	763	655	703 (113%)	620
	生産量(t)	1,830	1,420	1,980 (91%)	2,164
トマト	作付面積(ha)	327	336	326 (100%)	325
	生産量(t)	13,300	1,4300	15,010 (88%)	16,962
きゅうり	作付面積(ha)	371	355	380 (97%)	390
	生産量(t)	13,700	13,900	14,300 (95%)	15,003

【 花 き 】

基本方針

高収量・高品質生産に向けた生産技術、需要期に確実に出荷するための開花調節技術、施設化の推進等により産地としての力量を高めて、実需者の要望や期待に応えます。

また、多様化する花の用途や需要動向に対応した用途別生産体制の導入、鮮度保持対策の推進、花の地消産地産に向けた新規生産者の確保及び農産物直売所を通じた周年供給体制の確立等を進めます。

さらに、世界トップ水準と評価される県産花きの輸出拡大や、多様な分野における花きの活用を進め、県産花きの新たな需要創出を図ります。

生産流通計画

区 分		R 2 (2020)年 (基準年)	R 3 (2021)年実績 (直近年)	R5(2023)年計画 (R5 (2023) 年計画/ R9 (2027)年計画)	R9 (2027)年計画 (目標年)
キ ク	作付面積(ha)	92	91	93(106%)	88
	生産量(千本)	24,500	24,700	24,021(97%)	24,755
カーネーション	作付面積(ha)	75	72	75(101%)	74
	生産量(千本)	46,500	44,000	43,817(98%)	41,430
トルコギキョウ	作付面積(ha)	48	47	45(102%)	44
	生産量(千本)	13,000	12,900	11,249(102%)	11,036
アリストロメリア	作付面積(ha)	25	25	25(96%)	26
	生産量(千本)	19,500	21,000	21,032(102%)	20,553
シクラメン	作付面積(ha)	17	18	16(100%)	16
	生産量(千鉢)	2,000	2,200	2,196(103%)	2,127

【 き の こ 】

基本方針

きのこ経営では、原料価格高騰による生産経費の増加や、販売競争の激化等による価格低迷が続き、経営が圧迫している中で、一層の生産安定・出荷ロスの低減、生産・流通コスト削減による経営安定に取り組むことで、日本一の生産県として産地の維持を図ります。

また、使用済み培地の利活用による、環境に配慮した生産や、異物混入対策を徹底し、消費者から信頼される産地づくりを目指します。

また、「健康志向」などの実需者のニーズに即した需要の創出・拡大を進めます。

生産流通計画

区 分		R 2 (2020)年 (基準年)	R 3 (2021)年実績 (直近年)	R5(2023)年計画 (R5 (2023) 年計画/ R9 (2027)年計画)	R9 (2027)年計画 (目標年)
えのきたけ	生産量(t)	77,230	79,018	77,031 (100%)	76,766
ぶなしめじ	生産量(t)	51,965	51,122	51,667 (100%)	51,556

【 畜 産 】

基本方針

信州プレミアム牛肉等の高品質な畜産物の効率的な生産を進めるとともに、飼料の自給率向上、耕種農家に求められる堆肥生産や畜産物の流通拠点である食肉流通施設への支援など、持続的な畜産経営に向けた取組を強化します。

また、飼養衛生管理の強化による家畜伝染病の発生予防及び特定家畜伝染病（豚熱等）発生時の速やかな防疫措置を行うとともに、安全性や環境に配慮した生産の需要に応えていきます。

生産流通計画

区 分		R 2 (2020)年 (基準年)	R 3 (2021)年実績 (直近年)	R5(2023)年計画 (R5 (2023) 年計画/ R9 (2027)年計画)	R9 (2027)年計画 (目標年)
乳用牛	頭 数	14,800	14,400	14,650(101%)	14,450
	生産量(t)	90,105	91,890	90,230(101%)	89,067
肉用牛	頭 数	20,600	20,500	19,160(99%)	19,340
	生産量(t)	4,426	4,160	4,116(100%)	4,106
豚	頭 数	63,000	61,400	58,670(93%)	63,400
	生産量(t)	10,291	9,876	10,108(93%)	10,928
鶏	羽 数	1,217	1,195	1,196(101%)	1,179
	生産量(t)	14,287	14,451	14,279(103%)	13,893

3 達成指標一覧

計画の着実な実行確保を図るため、施策の達成指標として **29 項目 30 指標** を設定

番号	項目 (達成指標は 29 項目 30 指標)	現状 (R3(2021)年度)	目標 (R9(2027)年度)	設定の考え方
1	中核的経営体数	10,044 経営体	10,700 経営体	本県農業をけん引し、次代を担うべき農業経営体数を拡大する
2	新規就農者数 (49 歳以下)	212 人/年	215 人/年	本県農業生産の維持発展のために必要な新規就農者数を確保する
3	中核的経営体への農地の集積率	43%	54%	中核的経営体の効率かつ安定的な農業経営の基礎となる農地の利用集積を進める
4	長野県農村生活マイスターの認定者数	6 人/年	15 人/年	新たに女性農業者のリーダーとなる人材を確保する
5	果実産出額	894 億円 (2020 年度)	945 億円	本県果樹の生産力強化やマーケットニーズに即した果実生産を進め、日本一の果実産出額をめざす
6	りんご高密度植栽導入面積 (新しい化栽培を含む)	590ha	680ha	高単収・早期成園化が可能なりんご高密度植栽の導入を推進し、産地基盤の強化を図る (新しい化栽培を含む)
7	全国シェアトップクラスを維持する農畜産物の数	17	17	農畜産物の全国トップクラスの生産量 (全国第 3 位まで) を維持することにより、農畜産物の総合供給産地としての役割を果たす
8	1 等米比率の順位	2 位	1 位	高品質な長野県産米のブランド力維持のため、各地域で課題解決に取り組み、1 等米比率の全国 1 位をめざす
9	施設果菜類等の増収技術導入面積	238ha	273ha	産地の維持・強化を図るため、増収技術の導入により生産量を拡大する (施設園芸におけるスマート農業技術、養液土耕・養液栽培、トマト接木苗利用、アスパラガス等雨よけ施設化)
10	乳用牛の 1 戸あたり平均飼養頭数	52 頭	60 頭	施設整備・機械導入による規模拡大と、スマート畜産技術等の取組による生産性向上を推進する
11	豚熱ワクチン免疫付与による抗体陽性率	88.1%	80%以上	養豚場での豚熱発生を防ぐため、豚熱ワクチンを適切に接種し、確実に免疫を付与する
12	信州ブランド魚の生産量 (信州サーモン、信州大玉イワナ)	357t	485t	信州ブランド魚の生産振興を図るため、稚魚を安定供給するとともに養殖業者の安定生産を支援する
13	大規模水稲経営体におけるスマート農業技術導入率	22.9%	50%	農作業の省力化や経営の効率化による規模拡大のため、大規模経営体にドローン等のスマート農業技術の導入を進める
14	化学合成農薬・化学肥料を原則 50%以上削減した栽培や有機農業に取り組む面積	2,465ha	3,700ha	持続可能な農業を推進するため、環境にやさしい農業の取組面積を拡大する
15	オーガニックビレッジ宣言をした市町村数	-	10 市町村	有機農業の面的拡大を図るため、地域ぐるみで有機農業を推進する市町村を増やす
16	農業用水を安定供給するために重要な農業水利施設の整備箇所数	37 箇所	66 箇所	農業用水の安定供給のため、基幹水利施設のうち、更新整備や長寿命化が必要な重要構造物 (頭首工、用排水機場、水路橋等) の整備を進める
17	県が主催する商談会による農業者等の成約率	14.6%	20%	県産農畜産物及び食品を県内外に広く周知し、事業者等との取引拡大に取り組む
18	県産農畜産物の輸出額	17.7 億円	28 億円	海外も新たな市場として視野に入れ、商業ベースで継続的・安定的な輸出拡大に取り組む
19	6 次産業化等の重点支援事業者の付加価値額の向上率	-	110%	地域資源を活用した付加価値向上に取り組む事業者の経営を充実させる
20	荒廃農地解消面積	1,329ha	1,300ha	守るべき農地と他用途に資する農地の区分により、適切な農地利用を進める
21	都市農村交流人口	198,849 人/年	690,000 人/年	農業農村資源を活用した都市住民と農村とのつながり人口を拡大する
22	地域ぐるみで取り組む多面的機能を維持・発揮するための活動面積	49,343ha	50,200ha	多面的機能支払事業及び中山間地域農業直接支払事業の推進により、農振農用地面積内の整備済面積の概ね 8 割において、地域ぐるみで取り組む農地や用水路、農道等の保全活動が維持されることをめざす
23	農村型の地域運営組織 (農村 RMO) 数	-	10 組織	集落機能や自治機能の向上を推進するため、農村型の地域運営組織の組織化を進める
24	防災重点農業用ため池の対策工事の完了箇所数	57 箇所	127 箇所	頻発化・激甚化する自然災害による農業用ため池の決壊被害を防止するため、防災重点農業用ため池の地震・豪雨対策 (防災工事、廃止工事) を進める
25	水門を自動化・遠隔化した農業水利施設の箇所数	48 箇所	84 箇所	水門の自動化・遠隔化により、用水管理の省力化を図るとともに、豪雨時の迅速な水門操作と作業員の安全確保を図る
26	農業用水を活用した小水力発電の設備容量	4,103kW	5,100kW	農業用水を活用した小水力発電の売電収入を農業水利施設の維持管理費に充当し、施設管理者の費用負担を軽減するとともに、再生可能エネルギーの普及拡大を図る
27	売上額 1 億円を超える農産物直売所数・売上高	63 施設 176 億円	73 施設 186 億円	農産物の供給や地産地消の拠点となる直売所の機能強化を図り、地域内消費を拡大する
28	学校給食における県産食材の利用割合 (金額ベース)	69.5%	75%	県産農産物の利用率を高め、地産地消を推進する
29	有機農業で生産された農産物を使用した給食を実施した学校の割合 (一品以上)	28%	40%	環境にやさしい農産物の活用を進め、地産地消を推進するとともに、食育活動の充実を図る

4 重点的に取り組む事項

10年後の「めざす姿」の実現に向けて、現状と課題、社会情勢の変化などを踏まえ、展開していく施策の中で、特に注力して取り組みます。

重点取組1 「信州農業・農村を担う人材の確保・育成と農地の活用」

数値目標

番号	項目	R3(2021)年度 (現状)	R5(2023)年度 (計画)	R9(2027)年度 (目標)
1	中核的経営体数	10,044 経営体	10,260 経営体	10,700 経営体
2	新規就農者数 (49歳以下)	212 人/年	215 人/年	215 人/年
3	中核的経営体への農地の集積率	43%	46%	54%
4	長野県農村生活マイスターの認定者数	6 人/年	15 人/年	15 人/年

取組方策

1 中核的経営体の「経営発展支援と農地集積」の促進

- 経営コンサルタントなど専門家派遣等により、農業経営体の法人化及び経営改善を促進（100 経営体）
- 売上額 10 億円を目指す経営体を育成するため「信州農業エグゼクティブ MBA 研修」を実施（受講者 10 名）
- 市町村が農地の利用計画等を定める「地域計画」の策定支援（77 市町村 548 地域）

2 就農支援と多様な担い手・支え手の確保

- 就農希望者を長野県へ誘導するため、就農支援ポータルサイト「デジタル農活信州」の充実及び、県内外での就農相談会のほか Web 相談会を継続して開催
- 女性の活躍推進を図るため、農村生活マイスターの認定促進や NAGANO 農業女子交流会を開催（1 回）
- 農ある暮らし相談センターと農業農村支援センターの連携を強化し支援の拡充を図るとともに地域サポーター制度を始動
- 地域ごとに、研修会やお試しノウフク等を実施し、農福連携を推進（10 地域）
- 農福連携を推進するため、農福マッチングアプリの利用促進のほか農福マッチング相談会を開催（10 地域）
- 外国人の適正雇用・適正就労を推進するため、JA 長野県農業労働力支援センターや長野労働局等と連携し、「農業の働き方改革研修会」を開催（1 回）
- 県外で開催されるフェアに参加し、企業経営体等の農業参入を積極的に推進（3 回参加）

3 未来を担う若い世代らとの共創による新たな事業の展開

- 農業が中高生から選ばれる職業となることを目指して、就農ガイドブックを刷新（10,000 部配布）や農業法人での就業体験など新たな支援を実施
- 農業女子や若手農業者などによるコンソーシアムを形成し、新規就農の新たな支援スキームを検討
- 樹園地継承の事例紹介により、全県での取組を推進

重点取組2「日本一をめざす果樹（りんご、ぶどう、なし、もも）の産地力向上」

数値目標

番号	項目	R3(2021)年度 (現状)	R5(2023)年度 (計画)	R9(2027)年度 (目標)
5	果実産出額	894 億円 (2020 年度)	900 億円	945 億円
6	りんご高密度植栽培導入面積 (新わい化栽培を含む)	590 ha	620ha	680 ha

取組方策

1 果樹戦略品種の安定生産と品質向上

- りんご高密度植栽培導入による生産力強化
 - 果樹生産者の稼ぐ力の向上を図るため、補助事業を活用した県オリジナル品種への改植を支援（県オリジナル品種の栽培面積：1,631ha）
 - 「りんご高密度植栽培」の導入を推進するため、各産地にりんご高密度植栽培推進チームを設置し、課題に対応した重点的な支援を実施（4産地）
 - 産地や生産者のニーズに合った「フェザー苗木」生産に向け、県内果樹種苗業者が取り組む良質苗木生産を支援（フェザー苗木安定生産供給体制構築への支援：2事業者）
- 「ナガノパープル」、「シャインマスカット」、「クイーンルージュ®」の生産力強化
 - 「ナガノパープル」、「シャインマスカット」の高品質果実生産に向け、適切な新梢着果管理や土壌水分管理等の現地指導会を実施（6回）
 - 各産地に「クイーンルージュ®」プロジェクトチームを設置し、産地毎の課題に対応した重点的な支援を実施（3地域）
 - 日本一のぶどう産地をめざすため、「ぶどう生産振興大会（仮称）」を開催（1回）
 - 醸造用ぶどう生産者の栽培技術向上に向け栽培研修会を実施（5回）
- なし産地、もも産地の生産力強化
 - 新規就農者等に対し、なしの「樹体ジョイント仕立て栽培」の現地検討会を実施（1回）
 - 新規就農者や定年帰農者に対し、生産販売方法等の優良事例を基にした現地指導会を実施（1回）

2 果樹産地基盤の強化・生産力向上

- 地域計画等に基づく樹園地の再生等を促進するため、基盤整備事業による区画の拡大や果樹棚等の設置を支援（ぶどう棚等の支援：4組織）
- 県内のJA出資法人等が取り組む樹園地継承事例の普及により、各地域で受け皿となる組織の育成・定着に向けた情報発信（4回）
- 果樹生産者の「匠」の技の継承を促進するため、ICT、AIを活用した省力機器等の導入に向けた事業化を検討（5回）

3 県オリジナル品種等の魅力発信と輸出拡大

- カットフルーツ向け果実の生産拡大を図るため、県内食品企業と果樹生産者とのマッチングを実施（1回）
- 「クイーンルージュ®」の海外市場等での評価の獲得や消費者への認知度向上を図るため、トップセールスを実施（1回）

重点取組3「環境にやさしい農業など持続可能な農業の展開と消費者理解の促進」

数値目標

番号	項目	R3(2021)年度 (現状)	R5(2023)年度 (計画)	R9(2027)年度 (目標)
14	化学合成農薬・化学肥料を原則50%以上削減した栽培や有機農業に取り組む面積	2,465ha	2,877ha	3,700ha
15	オーガニックビレッジ宣言をした市町村数	-	3市町村	10市町村
29	有機農業で生産された農産物を使用した給食を実施した学校の割合（一品以上）	28%	32%	40%

取組方策

1 環境にやさしい農業への転換推進

○ 化学合成農薬・化学肥料を削減した栽培への転換推進

- 化学農薬だけに頼らない総合防除に沿った防除技術や、有機質肥料等の活用による化学肥料の低減技術など、有機農業にも活用できる環境にやさしい農業技術の開発を推進。また、堆肥や緑肥など地域内の資源を有効に利活用できる資源循環技術の開発を推進
- 有機農業に係る新たな認証制度を検討（検討会3回、研修会1回）するとともに、化学合成農薬・化学肥料を削減した栽培などに取り組む農業者を「みどりの食料システム法」に基づき認定する新たな制度の取得を推進（研修会等での周知5回）
- 市町村等が地域ぐるみで取り組む有機農業産地づくり（オーガニックビレッジの創出）を支援するため、先進事例を紹介する研修会を開催（1回）
- 化学合成農薬・化学肥料を削減した栽培技術の導入に向けた現地実証を支援（7地区）

○ 農業分野における脱炭素への貢献

- 地球温暖化の進展に対応するため、温暖化が農畜産物の生産環境に与える影響についての解析や評価を行うとともに、温暖な環境下においても高品質な農畜産物が安定的に生産できる新たな品種や栽培技術の開発を推進。また、温室効果ガスの削減（ゼロカーボン）に向け、農業由来の温室効果ガスを削減できる技術開発を推進
- 地域の未利用有機質資源を活用した炭素貯留の取組を推進するため、果樹産地等におけるせん定枝の炭化専用機器の導入を支援（10件）

2 持続可能な農業に対する消費者理解の促進

○ 農業版エシカル消費の推進

- 農業者と給食事業者との調整を図るコーディネーターを配置（2名）し、学校給食や社員食堂での有機農産物等の提供と食育の実施（18か所）
- 農産物直売所やスーパーと連携したエシカル消費の啓発に向けた広告掲載

○ 有機農産物など環境にやさしい農産物の消費拡大

- 環境にやさしい農業や生産された農産物への理解促進を図るため、消費者や市町村、小中学校の栄養教諭等を対象とした産地見学会を開催（2回）
- 環境にやさしい農業で生産された農産物の販売や食べられる店舗をおいしい信州ふーどSHOPに登録し、おいしい信州ふーどネットでPR掲載
- 環境にやさしい農業で生産された農産物を使った献立の学校給食や社員食堂での提供を支援し、広報媒体を使ったPRを実施

重点取組4「信州農畜産物の輸出拡大」

数値目標

番号	項目	R3(2021)年度 (現状)	R5(2023)年度 (計画)	R9(2027)年度 (目標)
18	県産農畜産物の輸出額	17.7億円	22億円	28億円

取組方策

1 共通事項

- 輸出関連事業者との連携強化
 - 「長野県農産物等輸出事業者協議会」への支援（輸出支援員の設置：香港・台湾・シンガポール各1名、長野セール開催、海外市場調査等）
 - 輸出に取り組む生産者等の掘り起こしに向け、輸出先国のマーケット情報など最新情報を提供する輸出セミナー等を開催(2回)
- 輸出相手国の検疫などの規制に対応した産地づくりを支援
 - タイの輸入規制に対応するため、青果物輸出に係る選果こん包施設の衛生管理認証の取得・更新・維持(13施設)及び輸出前の残留農薬検査(13施設)を支援
 - 台湾の植物検疫に対応するため、生産園地登録(3産地)・選果こん包施設登録(5施設)・査察官の現地検査を支援
 - 新規開拓国カナダ向けぶどうの植物検疫に対応するため生産園地登録・選果こん包施設登録を支援(1産地)
- 品目団体及び他県産地との連携強化
 - 地方港湾を活用した輸出ルート等の開拓に向け国や他県・関係団体との意見交換を継続的に実施

2 重点品目（ぶどう・コメ・花き）の認知度向上、新規販路開拓への取組強化

- ぶどう：台湾
 - 「クイーンルージュ®」デビューイベント（JAグループと連携したトップセールス）
 - 「クイーンルージュ®」の認知度向上に向けたPR活動（SNS等）
 - 百貨店等における「ぶどう三姉妹®（ナガノパープル、シャインマスカット、クイーンルージュ®）」の販売促進活動（4店舗）
 - 実需者（バイヤー）へのヒアリング調査（評価・改善）
- コメ：台湾
 - 認知度向上に向けたPR活動（SNS等）
 - 高級スーパー等での販売促進活動（3店舗）
 - 輸入事業者の産地招へい・商談会、マーケティング調査等
- コメ：香港
 - 小売・飲食店での販売促進資材の提供によるPR活動（3店舗）
- コメ：アメリカ
 - 県産米の販売環境に関する市場調査
- 花き
 - 国際園芸博覧会（ドーハ）への花材の出品支援

5 令和5年度に取り組む主な施策

施策体系

人と地域が育む 未来につづく 信州の農業・農村と食

I 皆が憧れ、稼げる信州の農業 [産業としての農業振興]



- 1 皆が憧れる経営体の育成と人材の確保
 - ア 信州農業をけん引する中核的経営体の確保・育成
 - イ 新規就農者の安定的な確保
 - ウ 地域農業の将来像の明確化による担い手確保と農地集積の推進
 - エ 多様な人材の呼び込みによる支え手の確保
- 2 稼げる農業の展開と信州農畜産物の持続的な生産
 - ア くだもの王国づくりの推進
 - イ マーケットニーズに応える信州農畜産物の生産
 - ウ 農村DX・スマート農業の推進による生産性の向上
 - エ 有機農業などの環境にやさしい農業の面的拡大と安全安心な農産物の生産
 - オ 持続可能な農業を推進するための技術の開発・普及
 - カ 稼ぐ産地を支える基盤整備の推進
- 3 マーケットニーズに対応した県産農畜産物の販路開拓・拡大
 - ア 県オリジナル品種など県産食材の魅力・価値の発信
 - イ 稼ぐ力の強化につながる輸出の拡大
 - ウ 地域農畜産物の活用による持続可能な新たなビジネスの創出
 - エ 多様なニーズに対応した流通機能の強化

II しあわせで豊かな暮らしを 実現する信州の農村 [暮らしの場としての農村振興]



- 4 農的つながり人口の創出・拡大による農村づくり
 - ア 地域農業の将来像の明確化による適切な農地利用
 - イ 多様な人材の活躍による農村の振興
 - ウ 地域ぐるみで取り組む多面的機能の維持活動
 - エ 農村型の地域運営組織の組織化推進による農村コミュニティの維持
- 5 安全安心で持続可能な農村の基盤づくり
 - ア 災害から暮らしを守る農村の強靱化
 - イ 住みやすい農村を支える農村基盤整備

III 魅力あふれる信州の食 [生産と消費を結ぶ信州の食の展開]



- 6 食の地産地消を始めとするエシカル消費の推進
 - ア 持続可能な暮らしを支える地産地消・地消地産の推進
 - イ 有機農産物など環境にやさしい農産物等の消費拡大
- 7 次代を担う世代への食の継承
 - ア 伝統野菜など地域ならではの食文化の継承
 - イ 農業者と関係機関の連携による食育・農育の推進

I 皆が憧れ、稼げる信州の農業

1 皆が憧れる経営体の育成と人材の確保

ア 信州農業をけん引する中核的経営体の確保・育成

達成指標

項目	R3(2021)年度 (現状)	R5(2023)年度 (計画)	R9(2027)年度 (目標)
中核的経営体数	10,044 経営体	10,266 経営体	10,700 経営体

- 県現地支援チームの支援等により、市町村における「地域計画」の策定を推進（77市町村、548地域）
- 専門家による経営診断や農業農村支援センターの伴走支援により経営の安定化を支援（100経営体）
- 農業法人の社員を対象としたスキルアップ研修を実施
- 売上額10億円を目指す農業経営体を育成するため「信州農業エグゼクティブMBA研修」を実施（受講者10名）
- 新たに「農福連携マッチング相談会」を実施するなど農業労働力の確保を推進（10地域）
- 第4期食農計画「女性活躍に関するアクションプラン」に基づく支援活動や「農村生活マイスター」の認定を通じた人材育成の促進
- 企業参入フェアへの参加や企業及び市町村に対する説明会などにより、誘致を推進（企業参入フェア3回参加）

イ 新規就農者の安定的な確保

達成指標

項目	R3(2021)年度 (現状)	R5(2023)年度 (計画)	R9(2027)年度 (目標)
新規就農者数（49歳以下）	212人/年	215人/年	215人/年

- 対面やWebによる就農相談会や新規就農セミナーを県内外で開催し、新規就農志向者を県内へ積極的に誘導
- 「新規就農里親研修」や「里親前基礎研修」、「トライアル研修」などの就農準備支援の利用及び、国の「就農準備資金」等の活用を推進
- 農業が中高生から選ばれる職業となるよう中高生向けガイドブックの刷新（10,000部配布）や、高校生の農業法人でのインターンシップなど支援を拡充
- 「農ある暮らし」は、次代の新たな支え手をして期待されることから、農ある暮らし相談センターと農業農村支援センターの連携を強化し、地域サポーター制度等を通じて支援
- 女性農業者や若手農家、県農業大学校生等によりコンソーシアムを形成し、親元就農支援などの新たな支援スキームを構築
- 農業法人の社員を対象としたスキルアップ研修を実施し、作物栽培の基礎知識から経営学、農業機械の整備など営農スキルの向上を支援
- 農業大学校の実践的なカリキュラムを通じて、本県農業を支える人材の育成・確保を図る（農学部卒業生の県内農業分野定着率95%、就農率67%）

- 県内外からの意欲ある学生の確保のため、県内農業高校との連携を深めるとともに、県外向けの魅力 PR を強化（銀座 NAGANO を活用した PR 1 回）

ウ 地域農業の将来像の明確化による担い手確保と農地集積の推進

達成指標

項目	R 3(2021)年度 (現状)	R5(2023)年度 (計画)	R9(2027)年度 (目標)
中核的経営体への農地の集積率	43%	46%	54%

- 現地機関ごとに関係機関・団体と連携して、それぞれの地域の目指すべき将来の地域農業の担い手と農地利用の姿を明確にした「地域計画」の話し合いへの参加やコーディネーターの派遣などにより、市町村の策定を支援（77 市町村、548 地域）
- 「地域計画」を円滑に策定するための研修会を開催（1 回）
- 経営コンサルタントなど専門家派遣等により、農業経営体の法人化及び経営改善を促進（100 経営体）
- 集落営農組織の経営発展に向けたビジョンづくりや、総合研修・財務・労務管理等の専門研修等の開催により、集落営農の経営改善を支援（研修会 1 回）
- 農地中間管理機構と連携し、参入希望企業と参入を求める市町村のマッチングの推進により、企業の農業参入を促進（3 企業）

エ 多様な人材の呼び込みによる支え手の確保

達成指標

項目	R 3(2021)年度 (現状)	R5(2023)年度 (計画)	R9(2027)年度 (目標)
長野県農村生活マイスター 認定者数	6 人/年	15 人/年	15 人/年

- 「農ある暮らし」は、次代の新たな支え手として期待されることから、農ある暮らし相談センターと農業農村支援センターの連携を強化し、地域サポーター制度等を通じて支援
- 農業・農村での女性活躍を後押しするため、農村生活マイスターの認定促進や支部活動を支援するとともに、NAGANO 農業女子の交流活動等を支援
- 地域ごとに、研修会やお試しノウフク等を実施し、農福連携を推進（10 地域）
- 農福連携を推進するため、農福マッチングアプリの利用促進のほか 10 圏域ごとに農福マッチング相談会を開催（10 地域）
- 高校生を対象とした県による農業法人でのインターンシップ支援や、JA 長野県グループと連携した大学生のインターンシップを支援（4 地区）

2 稼げる農業の展開と信州農畜産物の持続的な生産

ア くだもの王国づくりの推進

達成指標

項目	R3(2021)年度 (現状)	R5(2023)年度 (計画)	R9(2027)年度 (目標)
果実産出額	894 億円 (2020 年度)	900 億円	945 億円
りんご高密度植栽培導入面積 (新しい化栽培を含む)	590ha	620ha	680ha

- **日本一をめざす果樹（りんご、ぶどう、なし、もも）の産地力向上**
 - 「りんご高密度植栽培」の導入を推進するため、各産地にりんご高密度植栽培推進チームを設置（4産地）
 - 「りんご高密度植栽培」の課題となる、施肥管理や凍害対策等の徹底を図るための栽培管理研修会を実施（2回）
 - ぶどう「クイーンルージュ®」の新梢管理や房づくり等の栽培管理研修会を実施（6回）
 - ぶどう「クイーンルージュ®」における「果皮色」・「糖度」・「果粒重」などの基準を示す出荷方針の策定（1回）
 - なしの「樹体ジョイント仕立て栽培」の導入支援を進めるため、モデルほ場等を活用した現地検討会を実施（1回）
 - 地域特産果樹の振興を進めるため、地域の果樹産地計画等に基づいた、なしの品種検討会を支援（1回）
 - ももの新たな生産者の確保に向け、新規就農者や定年帰農者へ生産販売方法等の優良な事例を基にした現地指導会を実施（1回）
 - 結実が良好で生理落果も少ないもも「なつっこ」等の優良品種への改植を支援
- **果樹産地基盤の強化・生産力向上**
 - 補助事業を活用した生産施設の整備や再編等を支援（ぶどう棚等の支援：4組織）
 - 気象災害に強い産地づくりを推進するため、補助事業により防霜ファンや多目的防災網等の設置を支援（多目的防災網等の設置：4組織）
 - 県内における樹園地継承組織の取組事例を参考に、各地域で受け皿となる組織の育成・定着を支援（メディアを活用した啓発：4回）
 - 果樹生産者の「匠」の技術の継承を促進するため、ICT、AIを活用した省力機器等の検討を実施（5回）
- **県オリジナル品種等の魅力発信と輸出拡大**
 - 県産果実の認知度向上に向け、生産者団体等と連携した、ぶどう「ナガノパープル」、「クイーンルージュ®」等のトップセールスを実施（1回）
 - マーケットニーズの高いカットフルーツ向け果実の生産拡大を図るため、生産者団体等と連携し、県内食品企業と果樹生産者とのマッチングを実施（1回）
 - せん定枝の炭化専用機器等の導入を支援

イ マーケットニーズに応える信州農畜産物の生産

達成指標

項目	R3(2021)年度 (現状)	R5(2023)年度 (計画)	R9(2027)年度 (目標)
1等米比率の順位	2位	1位	1位

<土地利用作物（米・麦・大豆・そば）>

- 1等米比率全国1位を確立するため、各地域に重点プロジェクトチーム（10か所）を設置し、課題解決策を実践するとともに、輸出用米への取組を拡大するため産地化を支援（3地域）
- 麦・大豆・そばについては、基本技術の励行やスマート農業の導入等により、品質・単収の向上を図り生産拡大を進める（研修会3回）
- 推進協議会を中心に、「風さやか」の生産拡大と、地域課題に応じた対策の徹底による品質向上、マスメディアを活用したPR活動を展開
- 地域ごとの水田活用方法の検討を推進するため、県や地域など関係機関が一体となってマニュアルを作成し、野菜等の需要に応じた品目への転換や、輪作体系の再構築、畑地化による本作化などを支援
- 「長野県主要農作物種子生産ビジョン」に沿って各種子場産地が作成した「種子場産地強化計画」に基づき種子生産者の後継者育成と採種技術の向上、補助事業による施設整備などを支援（2か所）

<野菜>

達成指標

項目	R3(2021)年度 (現状)	R5(2023)年度 (計画)	R9(2027)年度 (目標)
施設果菜類等の増収技術導入面積	238ha	243ha	273ha

- レタスの省力化と生産性向上のための収穫機導入検討会を開催（1回）
- 市場価格下落時に生産者の収入を確保するため、野菜価格安定対策事業を実施
- ジュース用トマト県オリジナル新品種の導入推進を図る検討会を開催（1回）
- ジュース用トマト生産性向上を図るため、動画栽培マニュアルを作成
- トマト・ミニトマトの強勢台木への接木苗実証ほを設置（3か所）
- アスパラガスの産地生産力を強化するため「アスパラガス生産力向上共進会」を開催
- 環境モニタリングを活用したグループでのデータ活用型農業の取組を支援（1か所）
- 環境モニタリングの活用や細霧冷房等の環境制御技術を推進する研修会を開催（2回）
- 環境にやさしい農業技術の普及に向け、現地実証ほを設置（3か所）
- 緑肥作物の作付推進を図る研修会を開催（1回）
- 地域の気候や作型に適した、品目ごとの優良品種の選定調査を実施（14品目31か所）
- 信州の伝統野菜の地域内における認知度向上及び次世代へ継承するため、小学校等での栽培を通じた食育を支援（10種類）

<花き>

- 計画出荷を着実にすすめるための品種特性の把握や開花調節技術の実証（3か所）および研修会を開催（1回）

- 高温期の品質保持に向けた施設内環境を調節する細霧冷房の実証（1か所）及び研修会を開催（1回）
- 多様化するニーズに対応するため生産者団体、市場および生花店等と連携した情報交換会を開催（2回）
- 新たな需要を創出するため、草花類等の新規品目の検索と特性把握および検討会を開催（2回）
- 国際園芸博覧会（カタール）への出展支援（1回）
- 県産花きの認知度向上と魅力を伝えるための海外バイヤーおよび観光客へのPR活動（通年）
- EOD-heating等効率的な加温方法や燃油を使用しない加温方法の実証および検討会を開催（3か所）
- 省エネルギー計画の策定を支援し、国のセーフティネットへの加入を促進（随時）
- 花に親しみ、花のある暮らしを推進するための学童や社会人を対象とした花育教室を開催（10か所）
- 県産花きの魅力を伝えるための公共施設、観光施設等での花きの展示（4回）

<きのこ>

- 生産者の個別課題に対応するための地域・県域支援チームによる経営改善指導と支援チーム会議の設置(通年)
- きのこの安定生産技術推進を図るための研修会を開催(1回)
- 出荷ロスの低減、出荷量の増加を図るための選択培地等を活用した病害虫発生リスクの見える化指導(随時)
- 生産工程や労務管理の最適化に向けたトヨタ式カイゼン手法実証施設を設置(通年)
- 使用済み培地の利用推進に向けた実証ほ場の設置と検討会の実施(1か所)
- きのこ培地研究促進に向けた地域の未利用資源情報収集とリストアップ(通年)
- 異物混入「0」の産地づくり推進に向けた衛生指導を実施(随時)
- 国際水準GAPに基づく安全・安心な生産を進めるための研修会を開催(1回)
- きのこの消費拡大に向けたきのこ料理コンクール等を活用したPRを実施(1回)
- 関係機関・企業と連携したイベントの開催によるきのこの有用性の提案(1回)

<畜産>

達成指標

項目	R3(2021)年度 (現状)	R5(2023)年度 (計画)	R9(2027)年度 (目標)
乳用牛の1戸あたり 平均飼養頭数	52頭	56頭	60頭
豚熱ワクチン免疫付与による 抗体陽性率	88.1%	80%以上	80%以上

- 畜産農家（登録飼養衛生管理者）による豚熱ワクチン接種を開始
- 危機管理体制の強化に向け、防疫演習を実施（県域で1回）
- 畜産農家が遠隔診療を受けられる体制を実証（1か所）
- 食肉流通施設の整備を支援（1施設）
- 酪農経営における飼料調製保管庫の整備を支援（1施設）
- 生乳品質の向上に向け、46戸に対し家畜保健衛生所による牛群ドックを実施（通年）
- 生乳品質の向上に向け、酪農場全戸に対し、家畜保健衛生所によるバルク乳検査を実施（年2回）
- 肉用牛のOPU-IVF等の技術を活用した受精卵の作出（130卵）

- 畜産試験場が生産した豚の精液等の供給拡大に向けた体制を整備
- 信州黄金シャモ等の生産拡大に向け、素ヒナの安定供給や生産者の販路拡大活動等を支援（素ヒナ供給 21,225 羽）
- 自給飼料の単収・品質向上のため、牧草地の難防除雑草対策モデル圃場を設置（1 か所）
- 公共牧場の活用拡大に向け、ICT 技術を取り入れた放牧管理を実証（1 か所）
- 飼料用米、稲 WCS、子実用トウモロコシなど耕種農家との連携による飼料増産を推進
- 堆肥の利用拡大に向け、ペレット堆肥の活用を推進
- 野生動物における家畜疾病の原因となる細菌の保有状況調査を実施（50 検体）

<水産>

達成指標

項目	R3(2021)年度 (現状)	R5(2023)年度 (計画)	R9(2027)年度 (目標)
信州ブランド魚の生産量（信州サーモン、信州大王イワナ）	357 t	395 t	485 t

- 信州サーモン稚魚 40 万尾（6～7月）、信州大王イワナ稚魚 7 万尾（7～8月）を県内の養殖業者に安定供給
- 信州ブランド魚の販路を拡大するため、信州サーモンなどを刺身の状態で流通できる冷解凍技術を検討
- 釣り人で賑わう河川・湖沼にするため、市民参加型イベント等による新たな漁場づくりや漁協が実施するブラックバス等の外来魚駆除やカワウ等魚食性鳥類対策の取組を支援
- ワカサギの資源量調査を定期的実施するとともに、親魚捕獲による水槽内自然産卵法を用いた人工採卵技術の確立に向け、河川遡上前の親魚を効率よく採捕するために、定置網の設置場所を検討

ウ 農村 DX・スマート農業の推進による生産性の向上

達成指標

項目	R3(2021)年度 (現状)	R5(2023)年度 (計画)	R9(2027)年度 (目標)
大規模水稻経営体におけるスマート農業技術導入率	22.9%	32%	50%
水門を自動化・遠隔化した農業水利施設の箇所数	48 か所	58 か所	84 か所

○ スマート農業機械・機器の導入、活用支援

- 生産者等からの相談窓口を設置
- スマート農業アドバイザーの派遣による地区支援体制を強化

<土地利用型作物>

- 基本技術の励行やスマート農業の導入等により、品質・単収の向上を図り土地利用作物の生産拡大を推進（研修会 3 回）

<野菜>

- 環境モニタリングを活用したグループでのデータ活用型農業の取組を支援（1 か所）
- 環境モニタリングの活用や細霧冷房等の環境制御技術を推進する研修会を開催（2 回）
- レタス収穫機の実装化に向けた生産者の操作体験会を開催するとともに加工適性を検討

<果樹>

- 「匠」の技術の継承のためのAIを活用したシステムづくりを検討

<花き>

- 環境モニタリングを用いたダリア養水分管理技術確立に向けた試験ほを設置（10か所）

<畜産>

- 公共牧場の活用拡大に向け、ICT技術を取り入れた放牧管理を実証（1か所）

○ 農地・農業用施設及び通信環境の整備

- スマート農業機械・機器の導入を可能とするため、ほ場の区画拡大や樹園地の平坦化、用排水路のパイプ化（地中化）などの条件整備を実施
- 用水の日常管理の省力化を図るとともに、豪雨時の迅速な水門操作と作業時の安全を確保するため、農業水利施設の水門操作を自動化・遠隔化

工 有機農業などの環境にやさしい農業の面的拡大と安全安心な農産物の生産

達成指標

項目	R3(2021)年度 (現状)	R5(2023)年度 (計画)	R9(2027)年度 (目標)
化学合成農薬・化学肥料を原則50%以上削減した栽培や有機農業に取り組む面積	2,465ha	2,877ha	3,700ha
オーガニックビレッジ宣言をした市町村数	-	3市町村	10市町村

- 有機農業に関心がある生産者、実需者、消費者、行政などで構成する有機農業プラットフォームの会員同士のつながりを創出するため、年間を通じた検討会の場を設定（3回）
- 市町村等が地域ぐるみで取り組む有機農業産地づくり（オーガニックビレッジの創出）を支援するため、先進事例を紹介する研修会を開催（1回）
- 地域の農業者が実施可能な環境にやさしい農業技術の導入を進めるための現地実証を支援するとともに、成果情報等について発信する研修会を開催（実証地区7か所、研修会1回）
- 有機農業に係る新たな認証制度を検討（検討会3回、研修会1回）
- 化学合成農薬・化学肥料を削減した栽培などに取り組む農業者を「みどりの食料システム法」に基づき認定する新たな制度を推進するため、各種研修会等で周知するとともに、認定に向けた支援を実施（研修会等での周知5回）
- 環境にやさしい農業や生産された農産物への理解促進を図るため、消費者や市町村、小中学校の栄養教諭等を対象とした産地見学会を開催（2回）
- 地域の未利用有機質資源を活用した炭素貯留の取組を推進するため、果樹産地等におけるせん定枝の炭化専用機器の導入を支援（10件）
- 四県サミット共同宣言に基づく4%イニシアチブの取組を推進するため、情報交換会へ参加（3回）
- 農業者等の国際水準GAP認証取得のためのコンサルタントの導入や認証審査を支援（10件）
- 農業者等の認証取得や国際水準への取組のステップアップを支援するため、国際水準GAPに対応可能な職員を育成（31名）
- 農薬の適正使用を推進するため、農薬販売者や農薬使用者を対象とした研修会を開催（1回）
- 地域特産作物等、マイナー品目の農薬登録拡大のための試験等を実施（4件）
- 関係部局等が連携し、食品表示に関する監視体制を整備
- 研修会等を通じ、食品表示制度の啓発を促進

オ 持続可能な農業を推進するための技術の開発・普及

○ 生産力を強化し収益性を高めるための品種・技術開発

- DNA マーカー利用によるリンゴ黒星病抵抗性遺伝子 (Vf) を有する個体を作成
- 難裂莢性で青立ちが少ない大豆早生品種を開発
- 根腐病レース 2 + 3 複合耐病性リーフ系レタス (赤系) 品種を開発
- 温暖化に対応する農産物の高位安定生産支援アプリを開発
- 衛星データセンシング等の利用技術を開発
- りんご高密度植栽培における着果管理技術を開発
- 日本なしジョイントV字トレリス樹形の栽培技術を確立
- アスパラガスにおける枠板式高うね栽培システムを確立
- 所得向上に向けた赤色 LED 利用による花き生産性向上技術を開発
- AI 活用による牛の BCS (ボディ・コンディション・スコア) の画像診断技術を開発
- 雑草イネ及び難防除雑草の体系防除技術を確立
- 高密度播種育苗に対応した苗箱灌注処理剤の利用技術を確立
- M.9 ナガノ台木を利用したりんご 1 年生フェザー苗木生産技術を開発
- 需要に対応したトルコギキョウ等の効率的生産技術を開発
- OPU-IVF による効率的な体外受精卵の生産技術を開発
- 豚肉の脂肪交雑等を用いたおいしさ評価基準を作成
- 「市田柿」の早期着果管理による省力性と果実品質への影響を評価

○ 地球環境に配慮し持続可能な農業を実現するための技術開発

- 水田からの温室効果ガスの発生抑制と省力・節水を両立できるスマート水管理技術を実証
- 土壌への炭素貯留を促進する炭素貯留型肥料の開発と効果的な施肥技術を確立
- 地域未利用資源の給与による牛からのメタンガスの削減効果を検証
- 家畜排せつ物の堆肥化処理から施用後における温室効果ガス発生低減技術を確立
- 水稲における可給態窒素の迅速評価法の本県での適応性を評価
- 薬剤耐性菌・抵抗性害虫の発生リスクが少ない殺菌・殺虫剤を選定
- 生分解性ネットを活用したながいも及び施設果菜類の生産技術を確立
- アニマルウェルフェアに配慮した畜種ごとの飼養管理技術を開発

○ 農業分野の知的財産の保護・活用

- 県オリジナル品種の国内外での品種登録や商標取得による知的財産の保護・活用戦略を推進
- 研修会等による知的財産権に対する理解向上の啓発活動と、国や関係機関と連携した適切な権利侵害対応
- 農業者や産地が抱える問題を的確に把握するとともに、生産性向上技術や持続可能な農業技術を迅速に普及するため、研修会・講習会を開催 (研修会・講習会 2,000 回)
- 農業分野におけるトヨタ式カイゼン手法の実践を促進し、収益性を向上するため、中核的経営体を対象に新たにカイゼン手法の導入を推進 (10 経営体)
- 農業者や地域が抱える課題解決の一環として、市町村、JA 等と連携し、新規就農促進のための交流会、研修会などを開催 (40 回、500 名参加)

力 稼ぐ産地を支える基盤整備の推進

達成指標

項目	R3(2021)年度 (現状)	R5(2023)年度 (計画)	R9(2027)年度 (目標)
農業用水を安定供給するために重要な農業水利施設の整備箇所数	37 箇所	45 箇所	66 箇所

- 農業生産性の向上を図るため、農地中間管理機構と連携して担い手への農地集積・集約化を促進するとともに、省力作業機械による営農を可能とするほ場の区画拡大や樹園地の整備を実施（9地区）
- スマート農業導入のための情報通信環境整備に向けた、地域の課題・ニーズの把握を支援
- 野菜や果樹の安定的な生産量と品質を確保するための畑地かんがい施設の更新・整備を実施（11地区）
- 麦や大豆、野菜などの作付けを可能にするための水田の汎用化・畑地化を実施（4地区）
- 長寿命化計画に基づく保全対策等を進め、特に頭首工、水路橋など重要構造物の耐震・長寿命化を行う県営かんがい排水事業を実施（11地区）

3 マーケットニーズに対応した県産農畜産物の販路開拓・拡大

ア 県オリジナル品種など県産食材の魅力・価値の発信

達成指標

項目	R3(2021)年度 (現状)	R5(2023)年度 (計画)	R9(2027)年度 (目標)
県が主催する商談会による農業者等の成約率	14.6%	16%	20%

- 「おいしい信州ふード」の中でも、環境配慮の「サステイナブル」、厳選素材「プレミアム」などの厳選された価値や、優位性の魅力を新聞紙面やサイト等で情報を発信
- WEB 商談会や展示商談会の開催を通じた実需者とのマッチング機会の創出や、県産品 EC ポータルサイトの活用による農業者・事業者の販路開拓・販売促進を支援

イ 稼ぐ力の強化につながる輸出の拡大

達成指標

項目	R3(2021)年度 (現状)	R5(2023)年度 (計画)	R9(2027)年度 (目標)
県産農畜産物の輸出額	17.7 億円	22 億円	28 億円

- 品目団体、JETRO、JFOOD等が行うオールジャパンのプロモーション活動と連携した販路開拓
- 海外販路開拓に向けて、生産者・事業者等が自ら行う売り込み活動を支援（10者）
- 有望な香港の青果物輸入事業者（バイヤー）の産地招へい及び県産農産物の販売促進活動を実施（4か国、延べ4回）
- 輸出相手国が求める植物検疫に対応できる産地育成に向けたセミナーを開催（1回）
- 冷蔵施設の整備・活用や鮮度保持技術・梱包資材等の導入による長期出荷体系の整備を検討

ウ 地域農畜産物の活用による持続可能な新たなビジネスの創出

達成指標

項目	R3(2021)年度 (現状)	R5(2023)年度 (計画)	R9(2027)年度 (目標)
6次産業化等の重点支援事業者の付加価値額の向上	—	110%	110%

- 6次産業化等に取り組む事業者の経営改善に向けて、戦略の策定や実行、フォローアップを専門家と連携して支援するとともに、スキルアップに向けたセミナーを開催（支援対象者：6事業者、研修会：10回）
- 食と農に関わる多様な事業者が参画したプラットフォームを設置し、小麦などの県産農産物の利用促進と生産拡大に向けて、研修会の開催や新たな商品化に向けた取組を支援（研修会の開催3回、開発する商品：3品）

エ 多様なニーズに対応した流通機能の強化

- 大都市におけるJAグループ（若手生産者）との連携したトップセールス（1回）
- 県内の宿泊施設や飲食店で地産地消の取組を継続的に進めるため、地域DMOや観光協会、商工団体などのうち、食に関心を持つ実需者と連携し、地産地消の定着に取り組む
- 県内の卸売市場の運営強化と連携強化（立入検査：2市場、市場懇談会：2回）

Ⅱ しあわせで豊かな暮らしを実現する信州の農村

4 農的つながり人口の創出・拡大による農村づくり

ア 地域農業の将来像の明確化による適切な農地利用

達成指標

項目	R3(2021)年度 (現状)	R5(2023)年度 (計画)	R9(2027)年度 (目標)
荒廃農地解消面積	1,329ha	1,300ha	1,300ha

- 市町村が関係機関・団体と連携して、それぞれの地域のめざすべき将来の農地利用の姿を明確にした「地域計画」を策定するよう支援（77市町村、548地域）
- 農地の有効活用するための研修会を開催（1回）
- 農地の利用状況調査や荒廃農地調査などに基づく農地・非農地の適正な判断により、農地の効率的な利用を推進（77市町村）

イ 多様な人材の活躍による農村の振興

達成指標

項目	R3(2021)年度 (現状)	R5(2023)年度 (計画)	R9(2027)年度 (目標)
都市農村交流人口	198,849人/年	338,000人/年	690,000人/年

- 農ある暮らし相談センターと農業農村支援センターの連携を強化し、地域サポーター制度等を通じて、農ある暮らし実践者や農的コミュニティの拡大を支援（地域サポーター登録者30人）
- 女性農業者が個性や能力を発揮し、経営力向上にむけたマルシェ活動や視察・学習活動によるスキルアップを支援（スキルアップ支援9グループ）
- 障がい者等が活躍できるよう、新たに「農福連携マッチング相談会」を実施するなど農福連携の取組を推進し（10地域）
- 農村での多様なライフスタイルや豊かな自然環境で生活する魅力をSNS等で発信するほか、実際に体験できる「農ある暮らし見学会」を開催（5回）
- 信州棚田ネットワークのウェブサイトで、信州の棚田に関するイベント情報や棚田の魅力を発信
- 農山漁村振興交付金（農山漁村発イノベーション対策）を活用し、多様な地域資源を活用し新たな付加価値を創出する取組を支援

ウ 地域ぐるみで取り組む多面的機能の維持活動

達成指標

項目	R3(2021)年度 (現状)	R5(2023)年度 (計画)	R9(2027)年度 (目標)
地域ぐるみで取り組む多面的機能を維持・発揮するための活動面積	49,343ha	50,151ha	50,200ha

- 農地や農業用水路等の地域資源や農村環境を保全するため、多面的機能支払事業により、農地法面等の草刈り、水路の泥上げや補修、農道の砂利補充等など地域ぐるみで行う共同活動を支援（705組織）
- 多面的機能支払事業に取り組む地域の継続と拡大を図るため、長野県農業農村多面的機能発揮促進協議会と連携して、活動組織の広域化や事務委託など様々な取組に関する情報を市町村等へ提供し、推進体制づくりや活動組織の立ち上げを支援
- 農業・農村の多面的機能を持続的に発揮するため、多面的機能支払事業及び中山間地域農業直接支払事業を活用し、地域住民等の多様な主体が参画する共同活動を支援

エ 農村型の地域運営組織の組織化推進による農村コミュニティの維持

達成指標

項目	R3(2021)年度 (現状)	R5(2023)年度 (計画)	R9(2027)年度 (目標)
農村型の地域運営組織数	-	4組織	10組織

- 農用地保全活動や農業を核として生活支援等の地域コミュニティを維持する取組までを行う、農村型の地域運営組織「農村RMO」の形成を促進（3地域協議会）
- 農村RMOの支援に向け、NPOや社会福祉協議会など地域で様々な地域づくり活動を行っている機関と連携し、中間支援組織による伴走支援体制を整備
- 農村RMO伴走支援体制として、中間支援組織において調整役となるコーディネーターを配置し、地域伴走型支援の担い手となる人材を確保・サポート

5 安全安心で持続可能な農村の基盤づくり

ア 災害から暮らしを守る農村の強靱化

達成指標

項目	R3(2021)年度 (現状)	R5(2023)年度 (計画)	R9(2027)年度 (目標)
防災重点農業用ため池の対策工事の完了箇所数	57 箇所	78 箇所	127 箇所

- 地震・豪雨に対する安全性が確保されていない防災重点農業用ため池の防災工事を行う県営農村地域防災減災事業を実施（12 地区）
- 農業用水の貯水池として利用していないため池について、市町村が行う廃止工事を支援（13 地区）
- 流域治水における農業用ため池を活用した雨水貯留の取組を支援
- 豪雨による農地等の湛水被害を防止するための排水機場の改修等を行う県営農村地域防災減災事業を実施（9 地区）
- 地すべり防止区域において、地すべり防止施設の長寿命化や地すべり災害防止のため、地すべり対策事業を実施（20 地区）

イ 住みやすい農村を支える農村生活基盤整備

達成指標

項目	R3(2021)年度 (現状)	R5(2023)年度 (計画)	R9(2027)年度 (目標)
水門を自動化・遠隔化した農業水利施設の箇所数	48 箇所	58 箇所	84 箇所
農業用水を活用した小水力発電の設備容量	4,103kW	4,400kW	5,100kW

- 用水の日常管理の省力化を図ると共に、豪雨時の迅速な水門操作と作業時の安全を確保するため、農業水利施設の水門操作の自動化・遠隔化を支援
- 再生可能エネルギーの普及拡大を図るため、農業用水を活用した小水力発電施設の建設を支援（3 地区）
- 中小規模の農業用水路における、小水力発電の適地調査を実施
- 土地改良区が管理する農業水利施設等の適切な維持管理・更新や土地改良区の運営基盤強化を図るため、土地改良区運営基盤強化協議会により、土地改良会計への複式簿記の導入等を支援
- 中山間地域等における農業水利施設や耕作道路等の農業生産基盤と、集落道路や市民農園等の農村生活環境の整備を行う県営中山間総合整備事業を実施（10 地区）
- 野生鳥獣による被害を防止するため、野生鳥獣被害対策チーム等が市町村と連携し、被害集落の実情に合わせながら、集落自らが被害対策を実践できるよう支援
- 国の鳥獣被害防止総合対策交付金等を活用し、市町村等が実施する侵入防止柵の設置等を積極的に支援

Ⅲ 魅力あふれる信州の食

6 食の地産地消を始めとするエシカル消費の推進

ア 持続可能な暮らしを支える地産地消・地消地産の推進

達成指標

項目	R3(2021)年度 (現状)	R5(2023)年度 (計画)	R9(2027)年度 (目標)
売上額1億円を超える農産物直 売所数・売上高	63 施設 176 億円	65 施設 178 億円	73 施設 186 億円

- 農産物直売所の販売力や直売所間の連携強化に向けて、アドバイザーの個別派遣や取組事例を相互に共有する研修会等により運営改善へのサポートを推進
(支援対象直売所：7施設)
- 食を生かした観光地域づくりに意欲のある団体と生産者が連携した取組を支援
(支援する取組：12地区)
- 信州の伝統野菜の地域内消費の拡大に向けて、提供店等を拡充したフェア第2弾を開催するとともに、県内大学等と連携して伝統野菜の魅力や歴史等の情報を発信
(信州の伝統フェアの開催：1回)
- 食と農に関わる多様な事業者が参画したプラットフォームを設置し、小麦等の県産農産物の利用促進と生産拡大に向けた研修会の開催や新たな商品化の取組を支援
(研修会の開催3回、開発する商品：3品)
- 生産者と給食事業者との調整を図るコーディネーターの派遣を通して、学校給食や社員食堂での有機農産物など環境にやさしい農産物の利用促進と食育活動を推進
(コーディネーターの派遣施設：小中学校10施設、社員食堂：2施設)

イ 有機農産物など環境にやさしい農産物等の消費拡大

達成指標

項目	R3(2021)年度 (現状)	R5(2023)年度 (計画)	R9(2027)年度 (目標)
学校給食における 県産食材の 利用割合(金額ベース)	69.5%	71%	75%
有機農産物を使用した給食を実 施した学校の割合(一品以上)	28%	32%	40%

- 「おいしい信州フードネット」の活用、出前講座の実施、直売所や地元スーパーでのPR等により消費につながる情報発信を強化
- 学校給食や社員食堂での有機農産物など環境にやさしい農業で生産された農産物の利用促進と食育活動を推進
(県立特別支援学校、農業大学校、県庁食堂等での有機農産物の提供)
- 民間企業とも連携し、「おいしい信州フードネット」やSNS等を活用して、消費者が購入できるお店や、食べられるお店が紹介できるよう情報発信を強化

7 次代を担う世代への食の継承

ア 伝統野菜など地域ならではの食文化の継承

- 信州の伝統野菜の地域内消費の拡大に向けて、提供店等を拡充したフェア第2弾を開催するとともに、県内大学等と連携して伝統野菜の魅力や歴史等の情報を発信（信州の伝統フェアを開催：1回）
- 信州の伝統野菜や郷土食など信州ならではの固有価値を「おいしい信州ふーど」のヘリテイジとして専用ホームページやSNS等により広く情報発信

イ 農業者と関係機関の連携による食育・農育の推進

達成指標

項目	R3(2021)年度 (現状)	R5(2023)年度 (計画)	R9(2027)年度 (目標)
有機農産物を使用した給食を実施した学校の割合（一品以上）	28%	32%	40%

- 有機農産物など環境にやさしい県産農産物の学校給食での利用促進とともに、環境に配慮した持続可能な農業生産の学びの提供などにより、食育活動を推進
- 食育の活動を学校現場以外にも広げるため、信州のプロスポーツチーム等と共創した食農体験を支援
- 「おいしい信州ふーど」キャンペーンの協賛企業との連携により、子ども達が見て、聞いて、触って、感じてもらう市場探検等の体験学習を実施
- 表現を単純化した絵文字の食育ピクトグラムを活用により、子どもから大人まで誰にでもわかりやすい情報発信・啓発を図る

5 地域別の実行計画

○ 佐久地域 ～多様な人材で支え合う持続可能な佐久の農業・農村～

■達成指標

重点 取組	達成指標	現状 (2021(R3)年)	計画 (2023(R5)年)	目標 (2027(R9)年)
1	新規就農者数（49歳以下）	28人/年	33人/年	33人/年
	中核的経営体数	2,097 経営体	2,110 経営体	2,150 経営体
2	堆肥入り化学肥料の施用面積	195ha	220ha	300ha
	鮮度保持機能の向上を行う施設数	—	1施設	3施設
3	新規需要米等の作付け面積	228ha	240ha	260ha
	ブルーの栽培面積	71ha	71ha	71ha
4	化学合成農薬・化学肥料を原則50%以上削減した栽培や有機農業取り組む面積	474ha	553ha	725ha
5	地域ぐるみで取り組む多面的機能を維持・発揮するための活動面積	4,444ha	4,583ha	4,602ha
	防災重点農業用ため池の地震耐性評価の実施箇所数	24か所	30か所	84か所
6	売上額1億円を超える農産物直売所の売上高	23.3億円	23.5億円	25億円
	新たに地元食材を供給する宿泊施設・飲食店数	-	3施設	20施設

重点取組1：皆が憧れる経営体の育成と人材の確保

- 担い手を明確にする地域計画の策定と実現に向けた支援
 - ・市町村の地域計画策定のための意向把握や協議の場設置に向けた支援
- 意欲ある担い手の生産技術、経営能力向上支援
 - ・新規就農スキルアップ講座による生産技術の向上（講義4回）
 - ・農業複式簿記講座を通じた経営管理能力の向上（講義7回）
 - ・プロジェクト活動による課題解決の実施（3名）
- 市町村、関係団体と連携した新規就農者の確保・育成及び就農後のサポート
 - ・地域が求める品目での新規就農者確保目標の設定支援（3市町）
 - ・市町村サポートチームによる営農状況の把握と改善指導

重点取組2：夏秋期葉洋菜等の全国ナンバー1産地としての持続的発展

- 需要に応じた葉洋菜の計画生産と、環境に配慮した資材・技術導入によるグリーン栽培の推進
 - ・ペレット堆肥の葉菜類への有効性確認試験を実施（1か所）
 - ・フェロモン剤利用による減農薬栽培を推進（1か所）
- 適正規模による効率的な経営モデルの推進
 - ・輪作体系導入経営モデルを検討
- 稼ぐ野菜産地を支える鮮度保持施設等の機能向上支援
 - ・レタス等の安定流通のための集出荷貯蔵施設を整備（1か所）

重点取組3：佐久の立地と気象を生かした個性が光る産地づくり

- **水田農業の高単収と高品質の維持に向けた安定生産及びスマート農業技術の導入推進と雑草イネの発生面積抑制**
 - ・雑草イネ対策の試験ほ、実証ほを設置（計4か所）
 - ・佐久地域雑草イネプロジェクトチーム合同班会議を開催（2回）
- **生乳生産性向上や効率的な飼料給与技術の導入による酪農等生産基盤の強化**
 - ・牛群ドックに基づく飼養管理技術向上指導を実施（10戸）
- **プルーンの生産量維持と佐久の強みを活かした品種構成による産地展開**
 - ・生食プルーンの認知度向上と魅力発信に向けた戦略会議の開催（2回）
 - ・プルーンセミナーを開催（3回）
- **施設花きの連作障害対策と燃油削減技術の導入による低コスト安定生産**
 - ・トルコギキョウ立枯病対策として土壌還元消毒現地検討会開催（1回）
 - ・カーネーション生産性向上のためのEOD-heating実証ほ設置（秋期1か所）

重点取組4：環境にやさしい農業の取組面積の拡大

- **土壌診断に基づく施肥設計や化学肥料を削減した栽培の推進**
 - ・葉洋菜類の土壌診断結果に基づく基肥減肥試験ほを設置（1か所）
 - ・施設花きの土壌診断結果に基づく個別面談の実施による適正施肥推進
- **有機農業生産者グループの育成と安定生産の推進**
 - ・生産者グループの会員、生産規模の拡大支援
 - ・実践農業者の事例調査と有機栽培のポイントの整理
- **農畜産物の安全性確保のためのGAP導入の推進**
 - ・GAP導入推進のための研修会の開催（1回）と巡回指導を実施

重点取組5：農業・農村の多面的機能の維持と災害から暮らしを守る防災対策の実施

- **多面的機能支払事業等を活用した農地や農業用水路の適切な管理の支援**
 - ・活動面積の維持・拡大を図るため、市町村や活動組織への制度説明会や技術研修会等を開催
- **防災重点農業用ため池に係る防災対策の集中的かつ計画的な推進**
 - ・地震に対する耐性評価の実施と、結果の管理者との共有による対策工事等の取組を支援
- **地域ぐるみで取り組む野生鳥獣被害対策への支援**
 - ・交付金等の活用による市町村等と連携した被害対策を推進（5市町村）

重点取組6：地域食材の魅力を伝える地消地産と食育の推進

- **農産物直売所の店舗運営、品揃え充実、直売所間連携等のための研修会等の開催**
 - ・農産物直売所の共通課題明確化のための農産物直売所交流会を開催（1回）
- **特徴ある農畜産物・水産物の宿泊施設等への供給による地消地産の推進**
 - ・農畜産物流通業者との地消地産流通体制確立打合せ（3回）
 - ・宿泊施設等を対象とした農畜産物利用流通実態調査を実施（約200施設）
- **関係機関と連携した食育・花育活動の推進**
 - ・農村生活マイスター等との連携による中学生を対象とした地域特産物を使った調理実習を実施（4回）
 - ・地域の花を利用したフラワーアレンジメント教室を開催（8回）

○ 上田地域 ～ 人・食・地域 つながり輝く上小農業 ～

■ 達成指標

重点取組	達成指標	現状 (2021(R3)年)	計画 (2023(R5)年)	目標 (2027(R9)年)
1	新規就農者数（49歳以下）	7人/年	11人/年	11人/年
	中核的経営体数	529経営体	547経営体	620経営体
2	多目的ネット等の利用面積	59ha	67ha	100ha
	醸造用ぶどうの収穫量	281t	513t	1,200t
	持続性の高い生産方式導入面積	428ha	452ha	500ha
3	県オリジナル品種等の普及面積	293ha	602ha	624ha
	米・ぶどうの輸出量	245t	260t	300t
4	都市農村交流人口	6,576人	12,060人	34,000人
5	防災重点農業用ため池の防災対策工事の着手箇所数	21か所	22か所	29か所
6	学校給食の県産食材利用割合（品目ベース）	46%	46.7%	48%
	常設農産物直売所の売上額	20億円	21億円	25億円

重点取組 1：人と地域のつながりによる担い手の確保と農地利用

- **地域サポート計画の充実による新規就農者の確保・育成**
 - ・市町村、JA等と連携した地域サポート計画の作成及び見直しを支援（各市町村）
 - ・地域サポート計画に基く、新規就農者への相談会や支援セミナー等による受入れを支援
 - ・農業次世代人材投資事業等対象者への定期的な面談等による経営確立を支援
- **地域計画（人・農地プラン）に基づく地域に合った農地利用の推進**
 - ・地域計画に係る集落懇談会の開催及び工程表・目標地図作成を支援（各市町村）
 - ・経営規模拡大意向のある農業者への優良農地の貸付けの推進を支援
- **経営計画の実現による地域農業を担う中核的経営体の確保**
 - ・サポート事業等を利用した中核的な経営体育成（15経営体）
 - ・経営改善計画の策定支援による認定農業者の育成
 - ・農業資材・燃料・飼料・肥料の価格高騰に対する補助事業等の活用による経営支援

重点取組 2：持続性の高い生産方式への転換と稼げる農畜産物生産

- **気象変動や気象災害に強い産地づくり**
 - ・多目的ネット（簡易雨よけ施設含む）の導入促進による災害防止等の技術向上支援（設置啓発講習会1回、設置面積：果樹8ha、アスパラ20a）
 - ・トレリスや果樹棚の点検・補強による災害等強化対策を支援
- **自然を活かした環境保全型農業の拡大**
 - ・エコファーマー（みどりの食料システム法に基づく認定制度）の周知と取得者の拡大（啓発活動5回、新規取得・更新25名）
 - ・土づくり技術と農業資材削減技術の向上による環境にやさしい農産物認証の取得を推進（啓発活動3回、認証面積277ha）
- **ワイン文化の定着に応える醸造用ぶどうの質・量の向上**

- ・病虫害防除等の栽培技術の向上を目指した千曲川ワインアカデミーや生産者技術セミナーの開催支援
- ・自治体、研究機関等と連携した優良種苗（ウイルスフリー）の安定生産供給体制の構築支援
- **温室効果ガス排出量の少ない生産方式の導入支援**
 - ・果樹せん定枝炭化等による土壌中炭素貯留の取組（実演会 1 回）
- **特定家畜伝染病対策の強化**
 - ・飼養衛生管理基準の遵守の徹底及び防疫演習等の実施による防疫体制を強化（発生：0 件）
- **野生鳥獣被害防止対策の強化**
 - ・補助事業を活用した侵入防止柵の設置及び被害防止講習会開催による鳥獣被害対策を推進（長和町 1 か所、講習会開催 1 回）

重点取組 3：実需者に“つながり・応え・つくる”生産と流通の拡大

- **消費ターゲットを明確化した生産対応と販路拡大**
 - ・麦オリジナル品種「しろゆたか」への全面転換と栽培マニュアルを作成
 - ・消費者が求めるりんご・ぶどうのオリジナル品種等の品質向上対策（講習会 3 回）
- **世界基準を見据えた生産振興による農畜産物輸出の拡大**
 - ・地元の米輸出事業者との連携推進及びぶどう生産加工事業者への補助事業を活用した輸出支援
- **ワイン等酒類の需要拡大につなげる販売力・発信力の強化**
 - ・千曲川ワインバレー特区連絡協議会と連携した販売促進イベント開催や情報発信を支援

重点取組 4：地域資源を活かした“人と地域”のつながりの活性化

- **地域資源の維持保全活動を通じた地域活動の活性化支援と魅力発信**
 - ・棚田保全団体と社会貢献活動を行う企業等との棚田パートナーシップ協定を締結し、棚田の保全活動を支援（1 協定）
 - ・ため池耐震化工事に併せた現場見学会を開催し、地域が行う農業資産の学習活動を支援（1 地域）
- **“農ある暮らし・農業体験”の充実による都市農村交流の活性化**
 - ・「稲倉の棚田」を中心とした都市農村交流の推進支援
 - ・半農半 X、定年帰農、クライנגルテンなど「農ある暮らし」を情報発信

重点取組 5：農村の暮らしを守る農業基盤の強靱化

- **ハード・ソフト一体となった“ため池”防災減災対策の推進**
 - ・ため池の計画的な耐震化工事着手に向けた計画策定の支援（2 地区）と工事の推進（9 地区）
 - ・ハザードマップの作成公表（11 地区）によるソフト対策を支援
- **排水対策の強化等に向けた農業水利施設の自動化・遠隔化の推進**
 - ・基幹的農業水利施設における水門の自動化・遠隔化を支援（1 か所）

重点取組 6：食文化の伝承と地産地消の推進

- **地元農産物や食文化を活用した食育・農育の推進**
 - ・地域伝統野菜等を使った食育活動の推進、支援
 - ・関係機関と連携した食育地域フォーラム開催による食育の推進
- **農産物直売所の機能拡大による地産地消の推進**
 - ・新品目導入による豊富な品揃えに向けた栽培技術指導
 - ・新たな出荷者への栽培技術の向上及び労働・食品安全に関する意識の向上を支援
 - ・農産物の端境期に対応するため、困い野菜の貯蔵技術に関する優良事例を情報提供

○ 諏訪地域～多様な担い手をつむぎ・守る 自然と共生する諏訪の農業農村～

■ 達成指標

重点取組	達成指標	現状 (2021(R3)年)	計画 (2023(R5)年)	目標 (2027(R9)年)
1	中核的経営体数	530 経営体	530 経営体	540 経営体
	新規就農者数 (49 歳以下)	8 人/年	9 人/年	9 人/年
2	セルリーの出荷数量	8,005 t	8,040 t	8,500 t
	ブロッコリーの出荷数量	1,593 t	1,650 t	1,800 t
	アルストロメリアの出荷本数	1,183 千本	1,205 千本	1,253 千本
3	基幹的な農業水利施設整備延長	41.1km	41.3km	42.9km
	担い手への農地集積・集約化を実現する基盤整備面積	37ha	37ha	73ha
4	信州の環境にやさしい農産物認証取組件数	18 件	21 件	25 件
	緑肥の利用面積	123ha	190ha	204ha
5	地域ぐるみで取り組む多面的機能を維持・発揮するための活動面積	2,663ha	2,661a	2,663ha
6	食育活動や農業イベントを実施する農産物直売所数	30 店舗	30 店舗	30 店舗

重点取組 1：諏訪農業をつむぎ・守る多様な担い手の確保・育成

- 就農前研修の充実と関係機関が連携した円滑な就農支援
 - ・里親研修生に対する定期巡回や集合研修による就農前の技術・知識の習得促進
- 企業法人の誘致による新たな農業モデル・雇用の創出
 - ・管内への企業法人の誘致の取組を支援
- 農業法人への就職や短期雇用、農福連携等、多様な雇用形態の確保
 - ・福祉施設と農業のマッチングを支援 (2 回)
- 農業・農村における女性の活躍を支援
 - ・セミナー等の集合研修によるスキルアップを支援 (2 回)

重点取組 2：高標高を活かした「稼げる」諏訪農畜産物の生産力強化

- セルリー疫病、テンサイシストセンチュウの防除技術や、転作田の排水対策の確立によるセルリー、ブロッコリー等野菜の生産安定
 - ・セルリー疫病防除技術の向上に向けたチェックシートの活用と研修会等を開催
 - ・テンサイシストセンチュウの防除体系の確立に向けた取組みを関係機関と連携し実施
- キャベツ、ダイコン、レタス等主要品目の生産維持・拡大
 - ・パセリの生産安定に向けた病害対策を検討 (調査及び指導会)
- トルコギキョウの土壤病害対策やキク類、カーネーション、花木類等の生産拡大、品目複合等による花きの収益性向上
 - ・野菜農家などの冬季の収入確保を図るためアルストロメリアの導入を支援 (2 地区)
- 高温化に対応したりんごやワイン用ぶどう等果樹生産の拡大や新たな園芸品目の導入
 - ・りんごの高収益性及び耐病性品種の導入を支援 (1 地区)
 - ・ワイン用ぶどう栽培技術のスキルアップを支援

重点取組 3：地域農業の将来像・担い手を明確にした農地利用と基盤整備

- **人・農地プランの法定化による「地域計画」の策定支援**
 - ・市町村等が行う地域計画策定に向けた「協議の場」等の取組を支援（6市町村）
- **基幹的農業用水利施設の計画的な整備、更新と保全管理**
 - ・「滝之湯堰地区」（茅野市）の改修工事に着手（実施延長 L=0.2 km）
- **農地の利用計画や特性に応じた基盤整備**
 - ・「高森地区」（富士見町）の水田の畑作利用等にむけた基盤整備計画の策定に着手
- **中核的経営体への農地の利用集積を推進**
 - ・「諏訪平地区」（諏訪市）における中心経営体（担い手）への農地集積・集約化促進のため、耕作条件の改善を目的としたほ場整備等の測量や設計に着手

重点取組 4：諏訪湖や八ヶ岳山麓等の豊かな自然と共生する農業の推進

- **信州の環境にやさしい農産物認証や国際水準 G A P 等、持続可能な農業への取組や各種認証取得を支援**
 - ・農産物認証の取得推進（説明会 3 回）と新たな取組組織の掘り起こし
- **輪作や緑肥の活用、捕獲作物の導入等、化学合成農薬のみに頼らないグリーン栽培の導入と面的拡大**
 - ・麦類、葉ダイコン等の緑肥を活用した輪作体系による環境にやさしい農業の取組促進
- **果樹せん定枝等を活用した炭素貯留の取組を推進**
 - ・剪定枝の炭化促進と土壌還元による炭素貯留の取組者を支援
- **諏訪湖の漁業振興に係る「諏訪湖創生ビジョン」の推進**
 - ・食性鳥類の追い払いや外来魚の駆除を支援
 - ・人工エゴ（浮産卵床）における魚介類の生息状況調査を実施（1 地区）

重点取組 5：多様な人々が暮らし・守る農村の機能とコミュニティの維持

- **地域で取組む農村の多面的機能を維持する取組の推進**
 - ・多面的機能支払事業による集落の共同活動への支援
- **野生鳥獣の追い払い、緩衝帯や防護柵の設置等、集落ぐるみによる鳥獣被害対策の推進**
 - ・防除対策、捕獲対策及び環境整備等を総合的かつ効果的な対策を支援（8 か所）
- **半農半 X 等、農ある暮らしの実践を支援**
 - ・農ある暮らしサポーターの掘り起こしと連携活動

重点取組 6：消費者とつながる諏訪の食

- **地元農産物を活用した食育や花育活動の推進**
 - ・地域と連携した小学生への農作業体験会を実施（1 地区）
- **農産物直売所と連携した地元農産物を P R するイベントの実施**
 - ・地場産農畜産物の情報発信と地産地消を図るため、直売所と連携したスタンプラリー事業を実施（30 店舗程度参加）

○ 上伊那地域 ～女性・若者も参画して未来へつなぐ活力みなぎる上伊那農業～

■ 達成指標

重点取組	達成指標	現状 (2021(R3)年)	計画 (2023(R5)年)	目標 (2027(R9)年)
1	新規就農者数（49歳以下）	23人/年	18人/年	18人/年
	中核的経営体数	609経営体	610経営体	620経営体
2	小麦の収量	215kg/10a	260kg/10a	350kg/10a
	大豆の収量	150kg/10a	200kg/10a	250kg/10a
	大規模水稻経営体におけるスマート農業技術導入率	25%	32%	44%
3	アルストロメリアの栽培面積	14.7ha	14.9ha	15.2ha
	白ねぎの栽培面積	56ha	58ha	62ha
	アスパラガスの新・改植の増加面積	0.5ha 増/年	1.1ha 増/年	1.4ha 増/年
	乳用牛の1戸当たり平均飼養頭数	56.5頭	65.7頭	75.6頭
4	地域ぐるみで取り組む多面的機能を維持・発揮するための活動面積	8,386ha	8,720ha	8,721ha
	野生鳥獣による農作物被害額	43百万円	39百万円	31百万円
5	売上額1億円を超える農産物直売所の売上高	21.7億円	22.0億円	23.0億円
	学校給食における県産食材の利用割合（品目ベース）	52%	53%	54%

重点取組1：皆が憧れる経営体の育成と人材の確保

- **関係機関が連携して取り組む相談活動等による新規就農者の確保**
 - ・市町村等関係機関と連携した就農促進連絡会議の開催（2回）とオンライン等も活用した就農相談会（4回）を実施
- **個別巡回や研修事業等により新規就農者の早期経営確立・定着を支援**
 - ・新規就農者向け農業講座（6回）による基礎知識習得と個別巡回による定着を支援
- **専門家派遣や補助事業等を活用した中核的経営体の経営発展支援**
 - ・経営発展のための個別経営体への専門家を派遣（6経営体）
- **地域農業の将来像（主な作付品目、農業利用していく区域の設定、担い手確保対策等）の明確化を支援し、担い手への円滑な農地集積を推進**
 - ・地域計画策定のための話し合いの実施に向けた相談活動を実施（8市町村各1回以上）
- **集落営農組織の課題解決及び経営発展の支援**
 - ・集落営農法人への情報提供や研修会（1回）による組織間連携を推進
- **女性農業者の地域活動活性化や農業振興への参画を支援**
 - ・研修会や交流会（5回）による「女性活躍に関するアクションプラン」推進
- **農福連携など、農業経営体の労働力確保対策の検討推進**
 - ・農業での障がい者雇用の拡大を図るため、福祉事業所及び農業者へ農福連携事業を周知（1回）

重点取組 2：水田農業経営体の経営発展と実需者ニーズに応える高品質米生産の推進

- **高収益作物や土地利用型作物新品種の導入と生産安定による水田農業経営体の経営体質強化**
 - ・小麦新品種「東山 53 号（ハナチカラ）」への品種転換と収量・品質の安定化を図るため施肥法試験ほを設置（2 か所）
 - ・水田農業経営体への園芸品目導入にあたり、技術検討と経営指標案を作成
- **ドローンなどスマート農業技術の麦・大豆等への利用拡大による収量安定**
 - ・受託作業へのスマート農業技術活用を推進するためドローン活用検討会を開催（1 回）
- **環境にやさしい農産物認証など、持続的で付加価値の高い米生産の推進**
 - ・水稲特別栽培実証ほを設置（1 か所）
- **農作業の効率化を実現するための生産基盤の整備と農業水利施設等の長寿命化対策**
 - ・R 6 県営新規採択希望地区の事業計画策定を支援（5 地区）
 - ・高速道路を跨ぐ水路橋の耐震化対策を実施（7 橋）

重点取組 3：上伊那の自然環境を活かした多品目農畜産物の持続的生産の推進

- **アルストロメリア・トルコギキョウの生産性向上（基本技術徹底、需要に応えるための新作業・新栽培方法の検討と技術確立）**
 - ・アルストロメリア変温管理による燃油削減効果実証ほ（1 か所）、トルコギキョウ土壌病害対策試験ほ（1 か所）を設置
- **白ねぎ・アスパラガス・ブロッコリーの栽培技術平準化による生産安定と生産拡大**
 - ・白ねぎの早出し作型の効果検証、アスパラガスの土壌水分適正管理、ブロッコリーの排水対策等試験展示ほを設置（6 か所）
- **県オリジナル品種（りんご「シナノリップ」、ぶどう「クイーンルージュ®」）等の生産拡大、担い手の確保と円滑な園地継承支援**
 - ・熟度調査等による収穫適期の把握と情報提供
 - ・樹園地継承に向けた JA との情報共有（月 1 回）や個別支援（1 経営体）
- **飼養管理技術・自給飼料品質の向上、規模拡大・先進技術導入による畜産の生産力強化及び家畜防疫体制の強化**
 - ・地域と連携した防疫体制強化のための特定家畜伝染病防疫演習を実施（1 回）
 - ・酪農家の増頭計画に合わせた自給飼料増産、機械・設備の整備支援（1 戸）

重点取組 4：地域ぐるみで守る、二つのアルプスに囲まれた快適な農村環境

- **中山間地域等直接支払や多面的機能支払を最大限活用した農村環境の維持・保全**
 - ・地域が協働して取り組む保全活動や地域資源の質的向上に資する活動を支援
- **住民自らが行う地域ぐるみの野生鳥獣被害対策の実施支援**
 - ・展示ほの設置により、電気柵の維持管理方法および野生鳥獣の侵入防止効果を実証（1 地区）
- **地域の生活を支える基幹農道の改修・整備、災害を未然に防止するための水路等の補強・改修**
 - ・広域農道における路面補修及び歩道の設置（1 か所）
 - ・農業用ため池において利用しなくなった、ため池の廃止工事を実施（2 か所）

重点取組 5：生産と消費を結ぶ上伊那の食の展開

- **地域や産地の魅力を伝える交流活動や、長野県版エシカル消費の P R と合わせた地域内農畜産物の情報発信等による地消地産の推進**
 - ・おいしい信州フードネット等の SNS・ブログ等を活用した情報発信を実施（6 回）
- **地域活性化や消費者ニーズに応える農産物直売所の機能強化**
 - ・農産物直売所の運営改善及び運営を担う人材育成のための経営改善事業を周知（1 回）
- **地域農業への理解を深める「食育」「農育」の推進**
 - ・地域の農産物の魅力や食の大切さを伝える小中学生向け食育授業の実施を支援（1 回）

○ 南信州地域～皆でつなぐ 南信州農業の新たな時代～

■ 達成指標

重点 取組	達成指標	現状 (2021(R3)年)	計画 (2023(R5)年)	目標 (2027(R9)年)
1	新規就農者数（49 歳以下）	41 人/年	30 人/年	30 人/年
	I ターン就農者数	8 人/年	8 人/年	8 人/年
2	日本なしの早期多収省力栽培技術導入面積	4.6ha	6 ha	10ha
	担い手への市田柿集積面積 (農地中間管理事業)	5.7ha/年	6 ha/年	6 ha/年
3	きゅうり・アスパラガス施設面積	36ha	37.5ha	39.5ha
	農業用ドローンによる防除面積	21ha	50ha	70ha
4	基幹的な農業水利施設の整備箇所数 (計画期間内整備量)	－	1 箇所	5 箇所
	防災重点農業用ため池の耐震性診断実施箇所数	9 箇所	15 箇所	31 箇所
5	都市農村交流人口	38,882 人	134,000 人	200,000 人
6	学校給食における県産食材の利用割合 (品目ベース)	53%	53.6%	55%
	学校と連携した地域農産物に係る情報提供の回数	－	6 回/年	6 回/年

重点取組 1：皆が憧れる農業の担い手の確保・育成

- **県、市町村、JA が連携し、地域の特徴を踏まえた就農作戦会議や相談活動による担い手の確保**
 - ・市町村・JA と連携した相談活動及び就農作戦会議を開催（全体 1 回、4 地域各 1 回）
- **研修事業及び経営発展支援等の充実による地域農業をリードする担い手の育成強化**
 - ・就農 5 年以内の者の経営管理能力の向上を目的としたスキルアップセミナーを開催（3 回）
 - ・補助事業活用により、経営開始に必要な機械導入等を支援（資金 70 人、機械等導入 10 人）
- **中核的経営体の資質向上及び多様な担い手の支援**
 - ・他産業従事後農業経営を開始する者等を対象にした帰農塾の開催（基礎講座 7 回、専門講座各 5 回（柿、りんご、なし、きゅうり、アスパラガス、ミニ・中玉トマト））
- **マッチング機会の創出や農福連携等による多様な支え手の確保を推進**
 - ・農業の労力不足解消のため農福連携未経験農家や福祉事業所を支援（新たな取組 2 事例）

重点取組 2：新技術や新品種の拡大による競争力の強い果樹産地づくり

- **日本なし産地再生プロジェクトにより、JA 等関係機関と連携し、担い手確保、新たな技術の導入及び園地の整備等に取り組み、稼げる産地の再構築を推進**
 - ・なし樹体ジョイント仕立て栽培の早期成園化・優良園地育成のため検討会を開催（3 回）
 - ・なしの白紋羽病の簡易診断法の実施（20 ほ場）と罹病園の防除対策の実施
 - ・モデルとなるミニ団地整備の検討会（2 回）及び苗木生産の検討会（2 回）を開催
- **市田柿の円滑な樹園地継承と「市田柿+a」複合経営の推進**
 - ・生産量確保のための樹園地継承検討会を開催（8 月 1 回）
 - ・新規就農希望者及び里親研修生への「市田柿+a」複合経営モデルの提案（5 人）

重点取組 3：南信州らしさを生かした複合産地の構築

- **きゅうり・アスパラガス・白ねぎの生産安定**
 - ・露地きゅうりの防除方法カイゼン提案と施設化を推進（施設化推進提案2回）
 - ・水田地帯への野菜導入時の排水対策（モミサブロー等）現地検討会を開催（2回）
- **南信州牛（信州プレミアム牛肉を含む）・銘柄豚などの生産拡大及び家畜防疫対策の徹底**
 - ・認定農場（41経営体）の巡回指導や農場 HACCP 取得推進と、飼養衛生管理基準の周知等による家畜防疫対策を徹底（肉牛農家 93 戸、養豚農家 13 戸、養鶏農家 15 戸）
- **スマート農業技術の導入による省力化や生産性向上の推進**
 - ・農業用ドローンによる水稲の斑点米カメムシ類等の集団防除の拡大を支援（5か所）
- **環境への負荷を低減した有機農業等の環境にやさしい農業の推進**
 - ・有機農業の組織活動及び市町村が主体となる取組支援（農業者組織 3、国庫事業 2 市町）
 - ・炭素貯留等環境負荷低減対策（無煙炭化器、モミサブロー、綿製ネット）を推進（実証ほ設置 3か所）
- **気候変動に対応した技術の導入及び経営継続のためのリスク対策の推進**
 - ・施設園芸における暑熱対策の優良事例収集（2事例）及び検討会を開催（1回）

重点取組 4：皆でつなぐ豊かな農村

- **地域の話合いにより守るべき農地と担い手を明確化**
 - ・県支援チームや専門家派遣により地域の話合いを支援（専門家の派遣 3回）
- **伝統野菜や茶などの豊かな食文化や栽培技術の継承を支援**
 - ・伝統野菜の生産安定のための技術指導を実施（10品種）
 - ・茶産地維持のための防除作業の省力化実証試験を実施（1か所）、共進会を実施（1回）
- **集落機能を維持するため、野生鳥獣被害対策などを支援**
 - ・長野式電気柵等の展示ほ場設置（4か所）及び設置講習会を開催
- **水路など農業用施設の長寿命化、農村地域における防災対策の推進**
 - ・竜東一貫水路の北の沢隧道補修工事を実施
 - ・防災重点農業用ため池の耐震性診断を実施（4か所）

重点取組 5：リニア新時代 世界に通用する農村交流の体制構築

- **つながり人口増加を見据えた農産物直売所の支援、「観光＋農業」の推進**
 - ・クラインガルテンのリピーター増加に向けた野菜栽培指導を実施（3回）
- **伝統野菜、南信州牛など地域食材等を取り入れた「食」を介した交流の促進**
 - ・生産者グループの新たな取組や管内飲食店グループへのメニュー提案を支援（1回）
- **食品企業等との連携による地域農畜産物の活用を促進**
 - ・原材料りんごの自社生産で農業参入を目指す企業の基盤整備や技術習得を支援（3回）
 - ・日本なしを使用した菓子等商品開発の支援及び PR を実施（商品化 7 事業者、6 商品）

重点取組 6：農や食への理解醸成

- **エシカル消費を推進するため、地域農畜産物などの利用を促進**
 - ・教育事務所と連携し、学校栄養職員へ地元農産物の情報を提供（6回）
- **市田柿など地域農畜産物の魅力発信**
 - ・「信州の伝統野菜データベース」の QR コード入りリーフレットの作成（7月）及び配布

○ 木曾地域 ～ 未来につながる木曾の豊かな農業・農村と食 ～

■ 達成指標

重点取組	達成指標	現状 (2021(R3)年)	計画 (2023(R5)年)	目標 (2027(R9)年)
1	地域計画（人・農地プラン）の数	(22)	22	22
	新規就農者数（49歳以下）	3人	1人	1人
2	米の1等米比率	78.9%	83%	85%
	御嶽はくさい栽培面積	50ha	49ha	45ha
	木曾子牛出荷頭数	5.7頭/戸	5.9頭/戸	6.0頭/戸
	花き・花木類の栽培面積	2.3ha	2.3ha	2.4ha
3	野生鳥獣被害額	12.8百万円	12.5百万円	11.8百万円
	地域ぐるみで取り組む多面的機能を維持・発揮するための活動面積	493ha	489ha	489ha
	農業用水を活用した小水力発電の設備容量	34.4kw	366kw	366kw
4	伝統食材提供店舗数（木曾牛、すんき、木曾産そば）	57店	58店	60店
	伝統野菜の栽培面積（王滝蕪他6品種）	2.1ha	2.1ha	2.1ha

重点取組1：多様な担い手が支えあう木曾の農業・農村

- **地域の関係者が一体となって話し合い、目指すべき将来の農地利用の姿を明確化する「地域計画」の策定・実行を支援**
 - ・町村毎の地域計画策定の工程表に基づく推進（各地区）
 - ・農業委員会等の農地最適化支援、関係機関連携（支援チーム）による話合等支援
- **就農相談会、移住・定住フェア等での木曾農業の情報発信、PRによる担い手確保対策の推進**
 - ・PR用パンフレット（R4年度作成）を活用した就農相談会等の開催による新規就農者の確保（相談会1回以上）
- **新規就農里親研修事業等を活用した新規就農者の育成**
 - ・農業次世代人材投資事業等の活用による新規就農者の育成支援（新規1～5年目就農者6名）
- **農業入門講座の開催による定年帰農者への支援**
 - ・農業入門講座の開催による直売所等への農産物出荷者の増加（定年帰農者等3名以上）
- **高校と連携した食の魅力発信と、高校生への就農への意欲を向上**
 - ・木曾青峰高等学校と農業者の連携による「農業の魅力発見セミナー」を開催。高校生の地域農業や地場産品の魅力の理解を推進（講座3回）

重点取組 2：木曾ブランドを支える産地づくり（土地利用作物、園芸品目、畜産振興）

- **斑点米カメムシにおける病害虫防除組合のドローンによる適期防除支援と生産者への防除基本技術の徹底、及び収穫適期情報の提供による適期収穫の推進で 1 等米比率向上**
 - ・斑点米の減少に向けたドローン防除における新規登録薬剤の効果検証
 - ・カメムシ発生情報の提供による防除の啓発。登熟積算気温情報に基づく適期収穫を啓発（7～8月）
- **スマート農業技術等の導入による御嶽はくさいの品質及び生産性の向上**
 - ・はくさい作業負荷軽減に向けた栽培作業ごとのアシストスーツの効果検討（6～9月）
- **畜産クラスター協議会と連携したクラスター事業の推進**
 - ・郡内畜産クラスター協議会における補助事業（機械導入事業、施設整備事業、生産基盤拡大加速化事業）を活用した畜産農家の経営発展（5 協議会）
 - ・繁殖和牛の飼養管理技術向上を目的とした講習会を開催（冬期に 1 回）
- **地域に適応した花き・花木の生産支援**
 - ・啓翁桜の栽培周期短縮に向けた花芽早期着生技術の試験ほ場を設置（日義地区）
 - ・新規花木品目（5 品目）の試験ほ場の設置と生育状況調査を実施（上松町、王滝村、大桑村）

重点取組 3：みんなが生き生き暮らせる、持続可能な農村づくり

- **関係者一丸となった捕獲、防除、環境整備等の野生鳥獣被害対策の推進**
 - ・鳥獣被害防止対策交付金事業の活用と、既設の電気柵及び侵入防止柵の点検巡回による被害軽減を推進(6 協議会)
 - ・電気柵等の適切な設置及び獣害駆除に向けた講習会を開催（冬期 1 回）
- **多面的機能支払及び中山間直接支払事業の一層の PR による取組拡大と活動支援**
 - ・取組組織数の維持及び新たな取組拡大のための制度周知と活動を支援（23 組織）
- **多面的機能支払事業の事務手続き研修会、水路等の維持補修に関する講習会の開催**
 - ・事務手続きに関する研修会、水路等の維持補修に関する講習会を開催(2 回)
- **農業用水を活用した小水力発電施設の整備推進及び技術的支援**
 - ・管理運営方法等研修会への参加と各種調整における技術的な支援（大桑村他）

重点取組 4：木曾ならではの食による地産地消と食育の推進

- **「木曾ならではの食材」を扱う店舗と連携した木曾地域の魅力発信**
 - ・関係団体等と連携した伝統食材の魅力発信方法を検討
- **担い手不足や形質の保存等生産組織ごとの実情に応じた伝統野菜の継承支援による栽培面積の維持**
 - ・根こぶ病の軽減に向けた土壌分析等に基づく土づくり、防除方法等の勉強会を開催（王滝村 1 回）
 - ・赤かぶの採種及び栽培状況把握のための定期巡回を実施（6 品種）
- **小中学校を対象とした食育授業等による地元農産物への理解促進と地産地消**
 - ・関係団体等と連携した食育授業を実施

○ 松本地域 ～持続可能な農業新時代～ 継承しよう豊かな食と農～

■ 達成指標

重点取組	達成指標	現状 (2021(R3)年)	計画 (2023(R5)年)	目標 (2027(R9)年)
1	中核的経営体数	1,924 経営体	1,960 経営体	2,040 経営体
	新規就農者数 (49 歳以下)	34 人	27 人	27 人
2	りんご高密度栽培導入面積	116ha	128ha	150ha
	小麦「しろゆたか」の栽培面積	1 ha	200ha	250ha
	夏秋イチゴ「サマーリリカル」の生産量	18 t	19 t	27 t
	自給飼料作物の栽培面積	478ha	481ha	485ha
3	農業用水を安定供給するために重要な農業水利施設の整備箇所数	2 箇所	2 箇所	4 箇所
4	農業用ため池の地震耐性評価の実施箇所数	27 箇所	49 箇所	95 箇所
	地域ぐるみで取り組む多面的機能を維持・発揮するための活動面積	11,622ha	11,845ha	11,846ha
5	学校給食における県産食材の利用割合 (品目ベース)	54.0%	54.6%	56.0%

重点取組 1 : 農業を担う経営体の育成と人材の確保

- 新規就農者の確保及び、栽培技術・経営管理の習得等による育成と地域への定着を支援
 - ・ 高校生の就農意欲高揚を図るため、就農ガイダンスを開催 (2 回、50 人)
 - ・ 円滑な就農を支援するため、里親研修生の現状と課題を把握 (8 人)
 - ・ 農業に関する知識習得を支援するため、アグリマスターセミナーを開催 (8 回、30 人)
- 地域計画 (人・農地プラン) の実行や、担い手を対象とした支援策の活用等による中核的経営体の確保・育成と経営の安定・発展を支援
 - ・ 地域計画策定に係る目標地図の作成を支援 (8 市村)
 - ・ 集落営農組合の経営発展のため、課題の明確化と解決策を提案 (2 地区)、また必要な機械の導入を支援 (1 地区)

重点取組 2 : 持続的な農畜産物の生産と安定供給

- 環境負荷低減技術、温暖化に対応した生産技術及びスマート農業の拡大を支援
 - ・ スイートコーンの局所施肥技術の現地普及及び、生分解性マルチの利用拡大を図るため、実証ほの設置及び試験結果の情報を共有 (実証ほ 1 箇所、検討会 3 回)
 - ・ 労力節減対策として、樹園地における自動除草機の導入を提案 (実演会 1 回)
- 県育成品種の生産拡大と品質向上を支援
 - ・ 小麦「しろゆたか」の収量及び品質の安定を図るため、生育状況を確認 (3 回)、適期追肥に関する情報を提供 (2 回)
 - ・ りんご「シナノリップ」の栽培面積拡大を図るため、モデル園を設置 (1 箇所、研修会 2 回)
 - ・ 夏秋イチゴ「サマーリリカル」の生産安定を図るため、講習会を開催 (1 回)
 - ・ 自給飼料栽培の拡大を図るため、とうもろこしの優良系統の展示ほを設置 (1 箇所)、ソルガム新品種の展示ほを設置 (2 箇所)
- 樹園地継承による園地と産地の若返りを推進
 - ・ 樹園地継承を図るため、果樹の新規参入希望者確保に向けた PR 資料作成等を支援 (検討 3 回)

- **すいか、ながいも、わさび等の地域ブランド品目の生産安定と販路拡大を支援**
 - ・ クロップナビを活用した「スイカ炭疽病」の発生予察情報の提供により、適期防除の徹底と発病を防止（情報提供5回）
- **飼養衛生管理の徹底及び危機管理体制の強化**
 - ・ 特定家畜伝染病の発生に備えた防疫体制の整備と、関係者間の意識を統一（連絡会1回）

重点取組3：基盤整備の推進と農地の効率的活用

- **営農効率を高めるため、水田の汎用化等の基盤整備を推進**
 - ・ 補助事業を活用し、農地の大区画化や畑地かんがい施設の更新整備により、担い手農家への農地集積を加速化（10地区）
- **水管理の省力化と用水の安定供給のため、長寿命化計画に基づく水利施設の更新を推進**
 - ・ 補助事業を活用し、長寿命化計画に基づく水利施設の更新を推進（2地区）並びに更新支援（6市村ほか）

重点取組4：安全安心で持続可能な農業・農村の活性化

- **対策が必要な防災重点農業用ため池への地震耐性評価と防災工事の実施**
 - ・ 補助事業を活用し、豪雨対策、地震対策が必要な農業用ため池施設の地震耐性評価（2か所）と防止工事（1地区）を実施
 - ・ 5市村に対する耐性評価と4市村に対する防止工事を支援
- **農業用ため池の低水管理に伴う雨水貯留による流域治水対策の推進**
 - ・ 管内にある多くのため池を活用した雨水貯留の実施による流域治水対策を推進（4市村）
- **地すべり防止施設等の長寿命化の推進**
 - ・ 補助事業を活用し、地すべり防止区域内の施設において策定された長寿命化計画に基づく補修、更新を推進（3区域）
- **用水路等の維持や農産物生産の継続のほか、住民参加による地域活動の活性化を支援**
 - ・ 多地域住民が共同で取り組む地域資源の質的向上活動を支援するため、多面的機能支払や中山間地直接支払を活用（6市村）
- **野生鳥獣による被害軽減のための防護柵の設置・管理など地域ぐるみの取組を促進**
 - ・ 美ヶ原牧場におけるシカ食害対策の支援及び、有効な対策を検討（現地検討会3回）
- **風食対策に向けた緑肥作物等の利用促進**
 - ・ 風食の発生と環境条件の因果関係を解明するため、ほ場の環境モニタリングを実施（2か所）
 - ・ 緑肥作物等による風食効果を検証（4か所）、緑肥による風食防止対策及び化学肥料使用低減実証ほを設置（2か所）

重点取組5：松本地域の食材を活かした地産地消や食育活動の推進

- **農産物直売所等の魅力向上と地域食材の持つ物語を情報発信**
 - ・ 管内直売所の旬な情報を消費者に発信するため、報道機関との連携及びホームページを活用（情報発信50回）
 - ・ 直売所が抱える課題を解決するため、専門家を派遣（1施設、3回）
- **農業体験や地域の食文化の伝承など食育活動を行うグループの育成と活動を支援**
 - ・ 子ども達の創造性を育てるため、小学校児童を対象とした「りんご学習会」を開催（1回、100人）
 - ・ 食文化の伝承を図るため、加工体験講習会を開催（12回、120人）

○ 北アルプス地域 ～「人」と「食」がつながる北アルプス山麓の農業農村～

■ 達成指標

重点取組	達成指標	現状 (2021(R3)年)	計画 (2023(R5)年)	目標 (2027(R9)年)
1	中核的経営体数	423 経営体	450 経営体	500 経営体
	新規就農者数 (49 歳以下)	4 人/年	6 人/年	6 人/年
2	大規模水稻経営体におけるスマート農業技術導入率	38%	46%	57%
	機械収穫適正に優れた大豆品種「すずみのり」の栽培面積	5 ha	100ha	100ha
	信州の環境にやさしい農産物認証制度取得面積・認定件数	156.1ha 44 件	160.0ha 45 件	170.0ha 49 件
	稼ぐ産地を支える基盤整備 (区画拡大等) の実施面積	27.0ha	10.0ha	82.0ha
3	高収益作物の導入を可能にする農地の整備面積	3.1ha	0.0ha	13.0ha
4	地域ぐるみで取り組む多面的機能を維持発揮するための活動面積(多面的機能支払+中山間直払)	4,122ha	4,202ha	4,202ha
	農業用水を活用した小水力発電施設の設置箇所数	1 箇所	1 箇所	2 箇所
5	北アルプス山麓ブランド認定品目数	123 品	130 品	140 品
6	学校給食における県産食材の利用割合(品目ベース)	47%	47.5%	48%
	食農教育、農業・農村体験交流活動の実施回数	33 回	33 回	35 回

重点取組 1：北アルプス地域の農業を支える担い手の確保・育成

- 北アルプス地域農業の将来像の明確化による担い手確保と農地集積の推進、人・農地プランの法定化に伴う「地域計画」の策定を推進
 - ・市町村工程表に沿った、現地支援チームによる進捗支援
- 北アルプス農業をけん引する中核的経営体の確保・育成を図るため、就農サポートと経営サポートを一元化した支援体制を構築
 - ・農業経営者総合サポート事業による経営改善支援
- 新規就農者の確保・育成と、支え手として多様な人材の確保
 - ・新規参入希望者、親元就農者に対する就農支援（就農相談 随時）
 - ・里親研修修了者の技術力・経営力の向上支援（個別指導）

重点取組 2：新技術の活用、持続可能な生産、稼ぐ産地を支える基盤整備の推進

- 高密度播種育苗・精密田植え技術など新技術を活用した低コスト・省力稲作の推進及びスマート農業技術の活用による生産の効率化
 - ・低コスト・省力稲作新技術の導入実証（2 箇所）
 - ・スマート農業技術によるコスト低減実証（2 箇所）
- 環境にやさしい農業（有機農業など）の面的拡大を推進
 - ・環境認証制度等の活用促進（新規及び再認定に向けた個別相談随時）
- 中核的経営体の経営安定に向けた基盤整備事業の推進及び導入品目の生産安定等を支援
 - ・担い手の規模拡大を支援する経営体育成基盤整備事業の工事着手（10.0ha）

重点取組3：マーケットニーズの高い園芸作物の産地づくり

- **りんご、ぶどう等県オリジナル品種を中心とした新植及び改植、園地更新等の推進及び品質向上に向けた技術支援を実施**
 - ・安定生産のための基本技術の励行（栽培管理講習会3回）
 - ・更新期を迎えた園地への県オリジナル品種等導入を推進（品種・栽培特性の周知1回）
- **水田への収益性の高い新たな品目導入のために、必要な機械等の導入に向けた補助事業等の活用支援**
 - ・収益性の高い新たな品目における作業の効率化を図るための作業機の現地実証（3経営体）
- **基盤整備ほ場の物理性の改善のため、緑肥作物の作付け等対策の実施**
 - ・実証モデルほ場を設置（2か所）

重点取組4：暮らしの場としての農村の振興

- **多面的機能を維持するため、地域住民を主体に企業との連携による地域ぐるみの共同活動のほか、住民主体で行う野生鳥獣被害防止対策の取組支援**
- **農村型の地域運営組織の組織化による農村コミュニティの維持**
 - ・先進事例の研修会等による地域組織への制度周知等

重点取組5：北アルプス山麓ブランド等を活用した地域振興

- **気象条件や立地条件など北アルプス山麓の特色を活かし生産された農畜産物や加工品を「北アルプス山麓ブランド」として認定**
 - ・新たな地域特産品の北アルプス山麓ブランド品としての認定（3品）
- **北アルプス山麓ブランド認定事業者に対する輸出に向けた商談会等の支援の実施**
 - ・北アルプス山麓農畜産物ブランド運営委員会と連携し、台湾向け輸出に係る Web 商談会を開催（7月、1回）
- **観光業者と連携した販売促進の実施**
 - ・台湾への輸出、販売定着に向け物産展を開催（6月、11月 台中市「裕毛屋」）
 - ・現地事業者（旅行エージェント、教育関係者、メディア）への PR 活動（6月）

重点取組6：多彩な農村資源を活用した食の地産地消と食育の推進

- **学校給食等給食事業者が求める農畜産物の生産組織の育成と供給体制の整備**
 - ・推進会議の開催支援（3回）
 - ・農村生活マイスターを核とした食材提供用農畜産物の栽培技術支援（栽培勉強会2回）
- **農村生活マイスター等を核とし、栄養教諭等と連携した児童・生徒への食育活動による次世代への食文化の継承**
- **観光と連携した学習旅行等の受け入れ、収穫体験等の充実**
 - ・宿泊事業者の地域内農産物（クレソン等）の利用促進（学習会1回）

○ 長野地域 ～人と人がつながり力強く未来へ躍進する長野農業～

■ 達成指標

重点取組	達成指標	現状 (2021(R3)年)	計画 (2023(R5)年)	目標 (2027(R9)年)
1	中核的経営体数	1,479 経営体	1,555 経営体	1,650 経営体
	果樹の新規就農者数	36 人/年	30 人/年	30 人/年
2	りんご高密度植栽培導入面積	139ha	145ha	157ha
	果樹県オリジナル品種等の栽培面積	1,473ha	1,508ha	1,550ha
	畑地かんがい施設により用水が確保された農地面積	—	200ha	650ha
	果実産出額	335 億円 (2020 年度)	354 億円	354 億円
3	軽量野菜(ピーマン)の共同選果調製施設の利用率	—	70%	70%
	持続可能な農業に取り組む面積	306ha	357ha	470ha
	スマート農業機械導入経営体数	14 経営体	20 経営他	42 経営体
4	農村型地域運営組織数	0 組織	1 組織	1 組織
	野生鳥獣による作物被害額	95,170 千円	93,450 千円	90,000 千円
5	排水機場の更新等により安全が確保された地域面積	—	120ha	570ha
	水門を自動化・遠隔化した農業水利施設の箇所数	16 か所	19 か所	25 か所
6	売上額 1 億円以上の農産物直売所の売上高	20.7 億円	21 億円	22 億円
	学校給食における県産食材の割合 (品目ベース)	50%	50.5%	52%

重点取組 1 : 長野地域の農業を支える多様な担い手の確保・育成

- **長野地域の農業をけん引する強く柔軟な経営体を育成**
 - ・農業経営者総合サポート事業を活用した専門家派遣による課題解決支援 (3 経営体)
- **新規就農者の安定確保と技術力・経営力の向上を支援**
 - ・就農相談会や就農ブログ等を活用した担い手を誘致 (相談会 12 回)
 - ・青年農業者及び定年帰農者等への作目別技術習得セミナーを開催 (果樹関係 2、花き関係 1)
- **雇用労働者の安定確保のための労働環境整備を推進**
 - ・農業バイト参加勧誘に向けた企業、団体、学校等への広報活動を実施
- **多様な人材による支え手の確保を支援**
 - ・果樹作業への参画を促進する作業従事者向け動画を作成 (りんご ぶどう もも)
- **担い手への農地集積を促進する用排水路や耕作道路を整備**
 - ・老朽化した用排水路の改修や耕作道路の舗装 (5 地区)

重点取組 2 : 全国トップクラスの果樹産地づくり

- **適地への省力化栽培技術導入や改植等によるりんご・ももの産地力向上を支援**
 - ・もも栽培省力化技術の導入検証 (技術紹介 2 回)
- **県オリジナル品種等の戦略的導入とハウス・冷蔵庫の整備によるぶどう産地の発展を支援**
 - ・りんご「シナノリップ」、ぶどう「クイーンルージュ®」の生産拡大に向けた実証ほ設置
- **担い手への優良農地の集積や樹園地継承を促進**
 - ・「地域計画」策定支援や農地中間管理機構等との連携による農地集積化を推進
- **脱炭素化技術の導入や異常気象等に強い技術の普及による気候変動対策**
 - ・果樹せん定枝の適切な処理の啓発と炭化技術の推進 (啓発・実演会 3 回)

- **果樹栽培を支える畑地かんがい施設を整備**
 - ・耐用年数を超過した管水路の更新や散水施設の新設（3地区）

重点取組3：長野地域の特色を活かした農産物の安定生産

- **高収益作物の導入による水稲経営体の経営力強化を支援**
 - ・栽培管理徹底による高品質・高単収の維持（栽培指導会3団体、成熟期予測情報提供3回）
- **ピーマン等軽量野菜の生産拡大と品質向上を支援**
 - ・新たな生産者の拡大に向け選果機の利用実態等を反映した栽培研修会を開催
- **トルコギキョウ等需要に対応した花きの生産安定を支援**
 - ・土壌病害等効果的な防除法の実践による生産安定（試験ほ1か所、講習会2回）
- **きのこの病害虫対策と経営安定を支援**
 - ・経営安定支援（新技術等の導入、労務管理、複合経営等の方策提案）
- **環境への負荷を軽減した持続可能な農業を推進**
 - ・補助事業を活用したグリーン栽培体系や有機学校給食の実施支援
- **品目や地域の条件に適したスマート農業技術の普及を推進**
 - ・JA等と連携したスマート農業機械の実演会を開催
- **経営基盤の維持、強化による健全で持続可能な畜産経営を推進**
 - ・特定家畜伝染病に対する関係機関の情報共有及び防疫演習の開催
- **栽培に不可欠な農業用水を安定供給する、農業水利施設を整備**
 - ・幹線水路の整備や水路トンネル補強の実施設計（2地区）

重点取組4：多様な人材で支え、皆で取組む農村づくり

- **地域住民と農村移住者の協働や関係人口との連携による地域農業への理解を促進**
 - ・地域住民や農業者が協働して行う農地・農業水路等の保全活動を支援（129組織）
- **農村型地域運営組織(農村RMO)の構築による農村コミュニティの維持を推進**
 - ・地域運営組織の活動支援及び将来ビジョンの策定支援（2組織2協議会）
 - ・農村RMO推進のための研修会を実施（1回）
- **野生鳥獣から農作物を守る地域ぐるみの取組を支援**
 - ・野生鳥獣被害対策研修会の開催（1回）や啓発広報の実施

重点取組5：いつまでも安心して暮らせる農村づくり

- **千曲川沿いの排水機場ポンプ設備の更新・増強を推進**
 - ・機能が低下した施設の更新や排水量の増加に対応したポンプの増強（8地区）
- **防災重点農業用ため池の地震・豪雨耐性評価と防災工事を実施**
 - ・地震耐性評価（8か所）、防災工事（2か所）
- **ICTを活用した水門の自動化・遠隔化を推進**
 - ・大雨時に用水路の水位を感知して自動で開閉する水門を整備（5か所）
- **排水機場のしくみと役割を紹介する学習会を実施**
 - ・排水機場がある地域の小学生や住民を対象とした施設の見学会（2回）

重点取組6：長野地域で守り育てる食の継承

- **農産物直売所の販売力強化及び農産物加工組織の活性化を支援**
 - ・直売所を活用した長野地域産果物をPR（スタンプラリーの実施1回）
 - ・直売所及び加工施設の実態と課題を把握
- **伝統野菜、そば、郷土食など長野地域で守り育てた食の継承を支援**
 - ・伝統野菜(小森茄子)栽培交流会を開催(2回)

○ 北信地域 ～ 未来につなげ！ 人と地域が織りなす 北信州の食と農 ～

■ 達成指標

重点取組	達成指標	現状 (2021(R3)年)	計画 (2023(R5)年)	目標 (2027(R9)年)
1	中核的経営体数	1,219 経営体	1,220 経営体	1,250 経営体
	新規就農者数 (49 歳以下)	20 人/年	31 人/年	31 人/年
2	化学合成農薬・化学肥料を原則 50%以上削減した栽培や有機農業に取り組む面積	401 ha	471 ha	610 ha
	農業用ドローンによる防除面積	45.2 ha	50 ha	70 ha
3	果樹県オリジナル品種等の栽培面積	460 ha	492 ha	620 ha
	野菜・花き振興品目の栽培面積	598 ha	612 ha	670 ha
4	地域ぐるみで取り組む多面的機能を維持・発揮するための活動面積	4,266 ha	4,192 ha	4,200 ha
5	農業用水を安定供給するために重要な農業水利施設の整備箇所数	4 か所	7 か所	9 か所
	湛水被害から農村を守る排水機場のポンプ設備の更新機数	－	0 機	4 機
6	農産物直売所の売上高	18.3 億円	19 億円	23 億円

重点取組 1：人材の確保と皆が憧れる経営体の育成

- **農業経営者総合サポート事業等の活用による中核的経営体の経営発展への支援**
 - ・重点支援対象者（11 人）への巡回等の伴走支援と専門家派遣（4 回）による課題解決を支援
 - また、経営計画のほか農業経営に関する勉強会を開催（1 回）し、経営管理能力の向上を推進
- **「北信州農業道場」等による新規就農者育成と多様な担い手の確保**
 - ・意欲ある新規就農者を地域の担い手として育成・定着するため、北信州農業道場の品目別コース（果樹、野菜・花き）と選択別講座（3 講座）の開催と、新規就農者、北信州農業道場の受講生等の交流を促進するため、青年農業者の課題解決発表の交流会を開催（1 回）
- **担い手の経営を支える雇用労働力の確保に向けた支援**
 - ・果樹生産における農作業労働力確保の体制構築に向けた、管理作業別の労働力の調査を実施（1 回）

重点取組 2：環境にやさしい農業の取組とデジタル技術等の活用

- **環境負荷を低減した環境にやさしい農業の推進と安全安心な農畜産物生産への支援**
 - ・生産者の取組意識を段階的に高め国際水準 G A P の理解を深めるため、研修会を開催（5 回）
 - ・中干し期間の延長による水田からのメタンガス発生抑制の講習会（2 回）や水田からのマイクロプラスチック流出防止対策の講習会（2 回）の開催により、環境にやさしい栽培体系への転換を支援

重点取組 3：マーケットニーズに対応した北信農畜産物の生産強化

- **需要に応じた米生産を基本に、良食味米や業務用米・酒米の安定生産と収益性の高い米生産を推進**
 - ・業務用米（つきあかり）の収量性向上を図るため、試験ほの設置（1 か所）と個別指導を実施
 - ・水稻直は栽培の安定生産と生産者等への導入の推進を図るため、J A と連携し指導会を開催（3 回）
- **果樹県オリジナル品種等の生産拡大と高位安定生産を推進**
 - ・クイーンルージュ®の着色安定技術の検討と収穫適期を把握し、検討会（1 回）を実施
 - ・産地生産基盤パワーアップ事業等を活用したぶどう棚の整備や冷蔵庫等のリース導入支援
- **野菜・花き振興品目の生産を推進**
 - ・アスパラガスの生産振興のため、枠板式高畝栽培、自動かん水システム、短期完結栽培等の高単収省力化技術の実証・モデルほ場（3 か所）を設置

- ・信州の伝統野菜の品質向上と収量確保のため、現地指導会を開催（3品目各2回）
- ・シャクヤクの安定生産に向け、凍害対策実証ほ場と露地作型の生育促進効果試験ほ場を設置（2か所）
- ・トルコギキョウの安定生産に向けた土壌還元消毒実証ほ場（1か所）の設置と土壌病害対策講習会（1回）を開催
- **家畜の飼養衛生管理及び危機管理体制の強化**
 - ・家畜防疫対策強化に向け、特定家畜伝染病の防疫演習（1回）を実施するとともに、飼養衛生管理の徹底を推進
- **海外市場も視野に入れた農産物生産と施設整備等への支援**
 - ・輸出拡大志向者への情報提供（2回）及び輸出拡大へを支援（3回）

重点取組4：農的つながり人口の創出・拡大による農村づくり

- **「地域計画」に基づく適切な農地利用**
 - ・「地域計画」の策定に向けた検討会や勉強会等の開催を支援（6回）
 - ・荒廃農地の発生防止と活用を図るため、そば、唐辛子、さつまいもの栽培指導会（計4回）を開催
- **地域ぐるみで取り組む多面的機能の維持**
 - ・農地、水路・農道等の保全活動等を行う地域ぐるみの共同活動に必要な、多面的機能支払事業の活動組織に対する研修会を実施（6市町村）
 - ・地域資源の保全や生活支援など集落維持に取り組む地域運営組織（農村RMO）への支援（1組織）
- **美しい棚田や起伏のある地形から生まれる農業用水のもつポテンシャルなど地域資源を生かした農村の活力創出**
 - ・農業資産を核とした地域学習の取組支援（1か所）
- **野生鳥獣被害の実態に応じて総合的に実施する地域ぐるみの被害防止対策を、関係機関連携により支援**
 - ・広域電気柵の適正な維持管理指導のため、パトロールを実施（2回）

重点取組5：安全安心で持続可能な農業・農村の基盤づくり

- **農産物の安定生産と品質確保に必要な農業用排水施設と畑地かんがい施設の計画的な長寿命化**
 - ・果樹産地の畑地かんがい施設の計画的な更新（2地区）
 - ・基幹水利施設及び畑地かんがい施設の適時適切な更新に向けた機能保全計画を策定（1地区）
 - ・小規模な水利施設の長寿命化対策に係る支援（6地区）
- **頻発化・激甚化する災害から暮らしを守る農業・農村の強靱化**
 - ・湛水被害から農村を守る排水機場の整備と更新計画を策定（2地区）
 - ・防災重点農業用ため池の地震耐性評価を実施（5地区）
 - ・地すべりのおそれがある地域における防止工事を実施（4地区）
- **農業用ため池などを活用した流域治水対策への支援**
 - ・市町村が行うため池を活用した洪水調整機能強化に対する支援（1地区）
- **「地域計画」に基づいた稼ぐ産地を支える基盤整備の推進**
 - ・地域が考えるの営農の実現に向けた基盤整備への計画策定支援（2地区）
- **中山間地域など地域の実状に応じたきめ細かな基盤整備の推進**
 - ・中山間地域における農業を核とした地域活性化のため必要な農業基盤整備を実施（1地区）

重点取組6：食の地産地消の推進と次代への伝承

- **飲食店・宿泊施設等関係事業者と連携した地域食材を提供する機会の拡大**
 - ・関係機関一体となって、飲食店等における地元食材を活用したフェアを開催（1回）
- **郷土食の伝承や地域・産地の魅力を伝える交流活動等を支援**
 - ・地域食文化の伝承のため、農村女性グループによる郷土料理講習会（1回）の開催を支援
- **学校や地域において、次代を担う子供たちを中心に食育を推進**
 - ・給食事業者等を対象とした食材活用セミナーを開催（1回）